

平成24年経済センサス-活動調査

(確 報)

～ 製造業編 ～



鹿児島県企画部統計課

目 次

I	経済センサス活動調査について	1
II	利用者のために	1
III	調査結果の概要	
1	概況	6
2	事業所数	8
3	従業者数	13
4	製造品出荷額等	18
	(参考) 進出企業の状況	23
5	主要製造品及び県特産品	28
6	1事業所当たり及び従業者1人当たりの状況(従業者30人以上の事業所)	30
7	収支状況(従業者30人以上の事業所)	33
8	投資状況(従業者30人以上の事業所)	37
IV	統計表	
第1表	産業中分類別総括統計表(従業者4人以上の事業所) [事業所数, 従業者数, 現金給与総額, 原材料使用額等 製造品出荷額等, 粗付加価値額]	41
第2表	産業中分類・従業者規模別統計表(従業者数4人以上の事業所) [事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等]	42
第3表	産業中分類別統計表(従業者30人以上の事業所) [事業所数, 従業者数, 現金給与総額]	44
第4表	産業中分類別統計表(従業者30人以上の事業所) [製造品出荷額等, 原材料使用額等, 減価償却額]	45
第5表	産業中分類別統計表(従業者30人以上の事業所) [製造品在庫額等, 生産額, 付加価値額]	46
第6表	産業中分類別統計表(従業者30人以上の事業所) [有形固定資産]	47
第7表	従業者規模別統計表(従業者30人以上の事業所) [事業所数, 従業者数, 現金給与総額, 製造品出荷額等 原材料使用額等, 減価償却額, 在庫増減額, 生産額, 付加価値額]	48
第8表	産業細分類別統計表(従業者4人以上の事業所) [事業所数, 従業者数, 現金給与総額, 原材料使用額等 製造品出荷額等, 粗付加価値額]	49
第9表	品目別統計表(従業者4人以上の事業所) [産出事業所数, 数量, 金額]	56
第10表	市町村統計表(従業者4人以上の事業所) [産業中分類別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等, 粗付加価値額]	66

I 経済センサス-活動調査について

1 調査の目的

我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を同一時点で把握し、全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査実施のための基礎資料を得る。

2 調査の根拠法令

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査

2 調査の期日

平成24年2月1日

4 調査の範囲

全産業分野における事業所及び企業。ただし、農業・林業・漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業に属する事業所、外国公務に属する事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く。

5 調査の方法

調査は、対象となる事業所及び企業の規模に応じて、調査員による調査と、国、都道府県、市町村による調査に分けて実施した。

6 平成24年経済センサス-活動調査～製造業編～について

本編は、従来の製造業を対象とした「工業統計調査」と時系列比較を行うために、「平成24年経済センサス-活動調査」の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所について集計したものである。

- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

本編において、「平成23年」の数値は活動調査、「平成22年」以前の数値は工業統計である。

調査結果のうち、売上（収入）金額、費用等の経理事項は、活動調査は平成23年1年間、工業統計は調査年1年間の数値である。また、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は、活動調査は平成24年2月1日現在、工業統計は調査年の12月31日現在の数値である。

II 利用者のために

1 集計対象

統計表は、統計結果の比較利用上、特に表示のある場合を除き従業者4人以上の事業所分について集計してある。

2 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業格付方法は次のとおりである。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に基づいて産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目6桁番号の上4桁で産業細分類を決定する。

製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上2桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額などをそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので、まず2桁番号を決定する。次に、その決定された2桁の番号のうち、前記と同様な方法で3桁番号（小分類）、さらに4桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとしている。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に鉄鋼業については、原材料、作業工程、機械設備等により事業所の産業格付けをしているものがある。

3 集計項目等の説明

- (1) 事業所数は、平成24年2月1日現在の数である。
なお、事業所とは、一般に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。
また、操業準備中の事業所、操業開始後未出荷の事業所及び休業中の事業所等は、調査対象事業所として取り上げているが、集計段階からは除外してある。
- (2) 従業者数は、平成24年2月1日現在の常用労働者と個人事業主及び無給家族従業者の合計で、常用労働者には次のものが含まれている。
なお、従業者数に臨時雇用者は含まない。
- ① 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者。
 - ② 日々又は1か月以内の期限で雇われていた者のうち、23年12月と24年1月にそれぞれ18日以上雇われていた者。
 - ③ 他の企業からの出向従業者、人材派遣会社からの派遣従業者は、上記に準じて取り扱っている（出向派遣受入者か臨時雇用者に分かれる）。
 - ④ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。
 - ⑤ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。
- (3) 現金給与総額は、平成23年の1年間に常用労働者に対し決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額と、その他の給与額（退職金、解雇予告手当及び常用労働者に含まれない臨時及び日雇の者に対する諸給与等）の合計額である。
- (4) 原材料使用額等は、平成23年の1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含んだ額である。
- (5) 製造品出荷額等は、平成23年の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず・廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、内国消費税額が含まれている。
- ① 製造品出荷額は、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたものを事業所から出荷した場合の工場出荷額であり、同じ企業に属する他の事業所へ引き渡したのものも含んでいる。
 - ② 加工賃収入額は、他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加え引き渡したのに対して受け取った、又は受け取るべき加工賃をいう。
 - ③ その他収入額は、転売収入、修理料収入、販売電力収入など上記①、②以外の収入である。
- (6) 製造品、原材料及び燃料の在庫額並びに半製品及び仕掛品額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいる。
- (7) 有形固定資産に関する数値は、平成23年の1年間における数値であり、帳簿価額によっている。
- (8) 生産額及び付加価値額等の諸計算式
- ① 生産額＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）
 - ② 粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）
－原材料使用額等
 - ③ 付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）
－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）
－原材料使用額等－減価償却額

④ 有形固定資産投資総額＝取得額＋建設仮勘定の増減額

⑤ 有形固定資産額

年末高＝有形固定資産額年初高＋取得額－除却額－減価償却額

⑥ 原材料率＝ $\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額＋くず・廃物＋その他収入額－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）}} \times 100$

⑦ 付加価値率＝ $\frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額＋くず・廃物＋その他収入額－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）}} \times 100$

⑧ 現金給与率＝ $\frac{\text{現金給与額}}{\text{生産額＋くず・廃物＋その他収入額－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）}} \times 100$

⑨ 1事業所当たり製造品出荷額等又は生産額

＝ $\frac{\text{製造品出荷額等（又は生産額）－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）}}{\text{事業所数}}$

⑩ 従業者数1人1か月当たり製造品出荷額等又は生産額

＝ $\frac{\text{製造品出荷額等（又は生産額）－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）}}{\text{（常用労働者年間月平均数）＋（個人事業主及び無給家族従業者数）}}$

*常用労働者年間月平均数は、常用労働者毎月末現在の合計／12

⑪ 1事業所当たり及び従業者1人1か月当たり付加価値額は、前計算式のそれぞれの分子を付加価値額に置き換えることによって計算する。

⑫ 常用労働者1人1か月当たり現金給与額＝ $\frac{\text{現金給与総額}}{\text{常用労働者毎月末現在の合計}}$

⑬ 資本係数＝ $\frac{\text{有形固定資産額}}{\text{生産額}}$

⑭ 労働分配率＝ $\frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$

(9) 消費税を除く内国消費税額とは、酒税、たばこ税、揮発油税、地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計である。

4 利用上の注意

(1) この結果書の産業分類は、日本標準産業分類中分類によっているが、別表1のとおり省略して表示している。

(2) 統計表の符号の用法は次のとおりである。

①「－」… 該当数値なし

②「0」… 端数四捨五入のため単位未満

③「▲」… 減少又はマイナスの数値

④「r」… 訂正数値

⑤「x」… 1又は2の事業所に関する数値であるため、これをそのまま掲げると、個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるので秘匿した箇所であり、その数値は、合計に含まれている。また、3以上の事業所に関する数値でも、秘匿した1又は2の事業所に関する数値が前後の関係から判明する箇所は、「x」で表した。

(3) 百分率で表示した数値及び単位億円、万円で表示した数値は、それぞれ下位の数字を四捨五入しているため、合計が内容と一致しない場合がある。

(4) 事業所の規模区分は、平成24年2月1日現在の従業者数によって、4人～9人、10人～19人、20人～29人、30人～49人、50人～99人、100人～199人、200人～299人及び300人以上に区分した。

(5) この結果書において使用される地域区分は別表2のとおりである。

5 産業分類について

日本標準産業分類の改定に伴い、平成20年調査分から産業分類が次のとおり変更された。

旧分類（平成19年まで）		新分類（平成20年以降）	
産業中分類番号	産業名称	産業中分類番号	産業名称
09	食料品製造業	09	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	10	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	11	繊維工業
12	衣服・その他の繊維製品製造業	12	木材・木製品製造業(家具を除く)
13	木材・木製品製造業(家具を除く)	13	家具・装備品製造業
14	家具・装備品製造業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	印刷・同関連業
16	印刷・同関連業	16	化学工業
17	化学工業	17	石油製品・石炭製品製造業
18	石油製品・石炭製品製造業	18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	19	ゴム製品製造業
20	ゴム製品製造業	20	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	21	窯業・土石製品製造業
22	窯業・土石製品製造業	22	鉄鋼業
23	鉄鋼業	23	非鉄金属製造業
24	非鉄金属製造業	24	金属製品製造業
25	金属製品製造業	25	はん用機械器具製造業
26	一般機械器具製造業	26	生産用機械器具製造業
27	電気機械器具製造業	27	業務用機械器具製造業
28	情報通信機械器具製造業	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電子部品・デバイス製造業	29	電気機械器具製造業
30	輸送用機械器具製造業	30	情報通信機械器具製造業
31	精密機械器具製造業	31	輸送用機械器具製造業
32	その他の製造業	32	その他の製造業

注: 矢印とラベルによる変更内容

- 統合: 旧11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32 → 新11
- 一部移設: 旧11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32 → 新12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32
- 分割: 旧25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32 → 新25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32

別表1 産業分類略称

番号	産業中分類名	略称	産業3類型
09	食料品製造業	食料	生活関連・その他型産業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	生活関連・その他型産業
11	繊維工業	繊維	生活関連・その他型産業
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	基礎素材型産業
13	家具・装備品製造業	家具	生活関連・その他型産業
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙	基礎素材型産業
15	印刷・同関連業	印刷	生活関連・その他型産業
16	化学工業	化学	基礎素材型産業
17	石油製品・石炭製品製造業	石油	基礎素材型産業
18	プラスチック製品製造業	プラスチック	基礎素材型産業
19	ゴム製品製造業	ゴム	基礎素材型産業
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	生活関連・その他型産業
21	窯業・土石製品製造業	窯業	基礎素材型産業
22	鉄鋼業	鉄鋼	基礎素材型産業
23	非鉄金属製造業	非鉄	基礎素材型産業
24	金属製品製造業	金属	基礎素材型産業
25	はん用機械器具製造業	はん用	加工組立型産業
26	生産用機械器具製造業	生産用	加工組立型産業
27	業務用機械器具製造業	業務用	加工組立型産業
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子	加工組立型産業
29	電気機械器具製造業	電気	加工組立型産業
30	情報通信機械器具製造業	情報	加工組立型産業
31	輸送用機械器具製造業	輸送	加工組立型産業
32	その他の製造業	その他	生活関連・その他型産業

※ 上記の産業中分類番号及び産業中分類名は、産業大分類で製造業に該当するもののみを表示している。

別表 2 地域区分

区 分	市 町 村
鹿児島地域	鹿児島市，日置市，いちき串木野市，鹿児島郡
南薩地域	枕崎市，指宿市，南さつま市，南九州市
北薩地域	阿久根市，出水市，薩摩川内市，薩摩郡，出水郡
始良・伊佐地域	霧島市，伊佐市，始良市，始良郡
大隅地域	鹿屋市，垂水市，曾於市，志布志市，曾於郡，肝属郡
熊毛地域	西之表市，熊毛郡
奄美地域	奄美市，大島郡

結果表に係る問い合わせ先

〒890-8577

鹿児島県鹿児島市鴨池新町10番1号

鹿児島県 企画部 統計課 商工業統計係

電話(代)099-286-2111 内線2480・2481

進出企業に係る問い合わせ先

〒890-8577

鹿児島県鹿児島市鴨池新町10番1号

鹿児島県 商工労働水産部 産業立地課 企業誘致係

電話(代)099-286-2111 内線2986

Ⅲ 調査結果の概要

1 概況

平成24年2月1日現在における従業者4人以上の製造事業所の状況は、前年に比して事業所数、従業者数、製造品出荷額等いずれも増加した。

事業所数は2,499事業所で、前年に比べ162事業所（対前年比6.9%）増加した。

従業者数は7万2512人で、前年に比べ432人（同0.6%）増加した。

製造品出荷額等は1兆8262億6340万円で、前年に比べ117億3217万円（同0.6%）増加した。

（表1，図1）

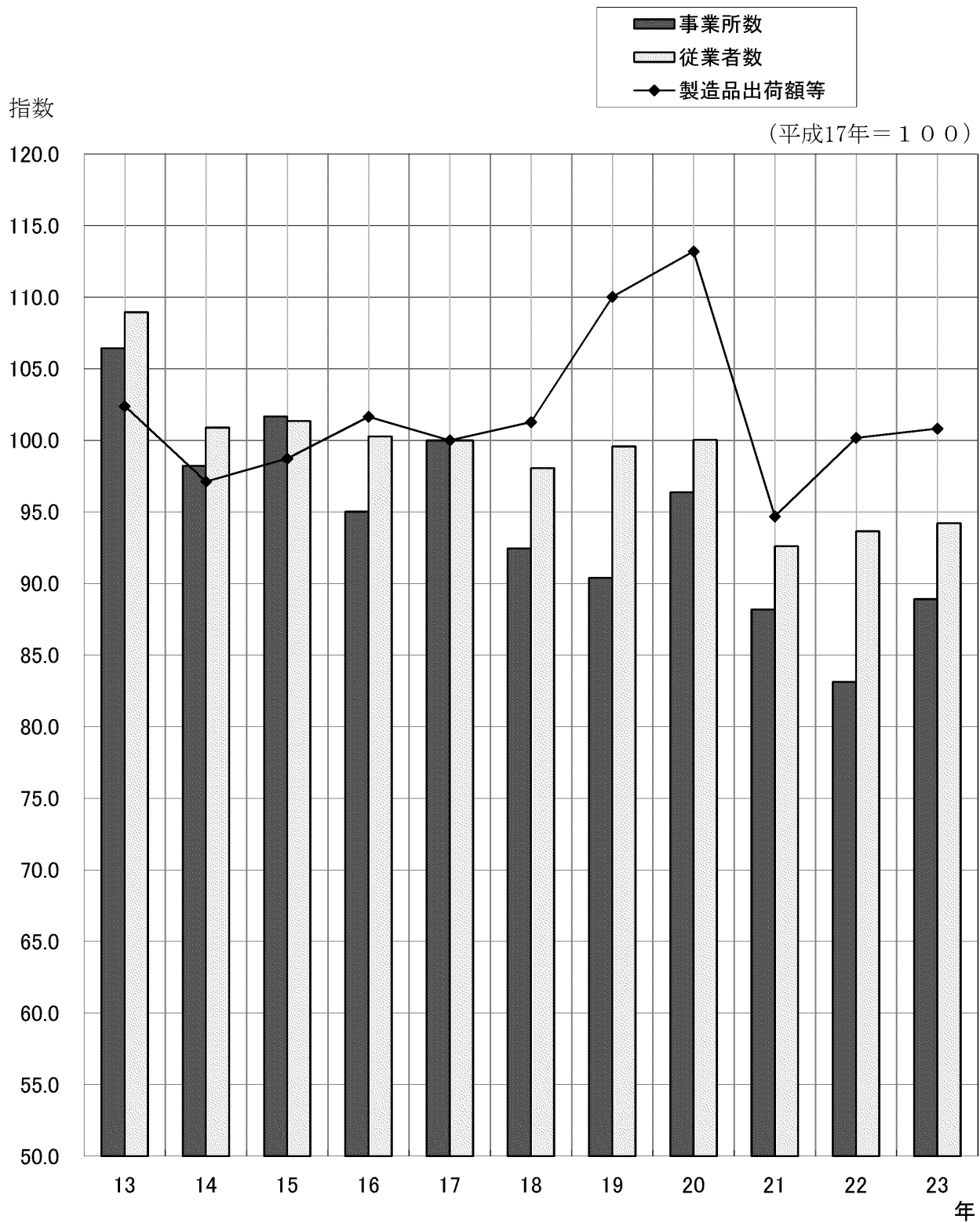
表1 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移（従業者4人以上）

指数：平成17年=100（単位：人，万円，%）

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	実数	対前年比	指数	実数	対前年比	指数	実数	対前年比	指数
13	2,992	▲ 7.8	106.4	83,854	▲ 5.9	108.9	185,473,470	▲ 7.9	102.4
14	2,761	▲ 7.3	98.2	77,654	▲ 6.4	100.9	175,923,561	▲ 4.1	97.1
15	2,858	3.5	101.7	77,999	0.4	101.3	178,834,150	1.7	98.7
16	2,671	▲ 6.5	95.0	77,186	▲ 1.0	100.3	184,124,838	3.0	101.7
17	2,811	5.2	100.0	76,967	▲ 0.3	100.0	181,133,514	▲ 1.6	100.0
18	2,599	▲ 7.5	92.5	75,473	▲ 1.9	98.1	183,444,667	1.3	101.3
19	2,541	▲ 2.2	90.4	76,636	1.5	99.6	199,287,505	8.6	110.0
20	2,709	6.6	96.4	76,991	0.5	100.0	205,035,284	2.9	113.2
21	2,479	▲ 8.5	88.2	71,283	▲ 7.4	92.6	171,516,854	▲ 16.3	94.7
22	2,337	▲ 5.7	83.1	72,080	1.1	93.7	181,453,123	5.8	100.2
23	2,499	6.9	88.9	72,512	0.6	94.2	182,626,340	0.6	100.8

（注）平成14年に産業分類の変更があったため、平成14年の対前年比は平成13年の分類を組替えて計算している。
なお、指数については、分類の組替えをせずに計算している。

図1 本県工業の推移



2 事業所数

事業所数は2,499事業所で、前年に比べ162事業所（対前年比6.9%）増加した。

(1) 業種別

業種別の上位5業種は、「食料」805事業所（構成比32.2%）、「飲料」450事業所（同18.0%）、「窯業」204事業所（同8.2%）、「金属」152事業所（同6.1%）、「木材」117事業所（同4.7%）となっており、これら5業種で全体の69.1%を占めている。

対前年の増減数をみると、増加した業種は「飲料」92事業所（対前年比25.7%）、「食料」15事業所（同1.9%）、「金属」14事業所（同10.1%）、「繊維」12事業所（同12.0%）、「輸送」11事業所（同57.9%）などの17業種で、減少した業種は、「電子」10事業所（同▲13.9%）、「その他」9事業所（同▲10.5%）、「はん用」4事業所（同▲21.1%）、「情報」2事業所（同▲33.3%）、「非鉄」1事業所（同▲14.3%）、「紙」1事業所（同▲4.0%）の6業種であった。

（表2，図2）

表2 業種別事業所数

（単位：％）

業種	年次	平成22年		平成23年			
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計		2,337	100.0	2,499	100.0	162	6.9
基礎素材型		561	24.0	600	24.0	39	7.0
木材		111	4.7	117	4.7	6	5.4
紙		25	1.1	24	1.0	▲1	▲4.0
化学		24	1.0	24	1.0	—	—
石油		15	0.6	20	0.8	5	33.3
プラスチック		34	1.5	36	1.4	2	5.9
ゴム		3	0.1	4	0.2	1	33.3
窯業		195	8.3	204	8.2	9	4.6
鉄鋼		9	0.4	13	0.5	4	44.4
非鉄		7	0.3	6	0.2	▲1	▲14.3
金属		138	5.9	152	6.1	14	10.1
加工組立型		263	11.3	273	10.9	10	3.8
はん用		19	0.8	15	0.6	▲4	▲21.1
生産		96	4.1	100	4.0	4	4.2
業務		12	0.5	18	0.7	6	50.0
電子		72	3.1	62	2.5	▲10	▲13.9
電気		39	1.7	44	1.8	5	12.8
情報		6	0.3	4	0.2	▲2	▲33.3
輸送		19	0.8	30	1.2	11	57.9
生活関連型		1,513	64.7	1,626	65.1	113	7.5
食料		790	33.8	805	32.2	15	1.9
飲料		358	15.3	450	18.0	92	25.7
繊維		100	4.3	112	4.5	12	12.0
家具		65	2.8	66	2.6	1	1.5
印刷		114	4.9	115	4.6	1	0.9
皮革		—	—	1	0.0	1	—
その他		86	3.7	77	3.1	▲9	▲10.5

(2) 規模別

事業所数を「4人～29人」，「30人～99人」，「100人以上」規模に大別してみると，「4人～29人」規模が 2,033事業所（構成比 81.4%），「30人～99人」規模が 357事業所（同 14.3%），「100人以上」規模が 109事業所（同 4.4%）となっており，「4人～29人」規模が大部分を占めている。

対前年の増減数をみると，「4人～29人」，「30人～99人」規模は増加し，「100人以上」規模は減少した。

また，規模を細分すると，「4人～9人」，「30人～49人」，「300人以上」規模は増加し，その他の規模の事業所は減少した。

（表 3，図 2）

表 3 規模別事業所数

（単位：%）

年次	平成 2 2 年		平成 2 3 年			
	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比	増 減 数	対前年比
県 計	2,337	100.0	2,499	100.0	162	6.9
4人～29人	1,885	80.7	2,033	81.4	148	7.9
4人～9人	1,038	44.4	1,218	48.7	180	17.3
10人～19人	582	24.9	559	22.4	▲ 23	▲ 4.0
20人～29人	265	11.3	256	10.2	▲ 9	▲ 3.4
30人～99人	334	14.3	357	14.3	23	6.9
30人～49人	188	8.0	218	8.7	30	16.0
50人～99人	146	6.2	139	5.6	▲ 7	▲ 4.8
100人以上	118	5.0	109	4.4	▲ 9	▲ 7.6
100人～199人	78	3.3	69	2.8	▲ 9	▲ 11.5
200人～299人	23	1.0	20	0.8	▲ 3	▲ 13.0
300人以上	17	0.7	20	0.8	3	17.6

(3) 市郡別

事業所数を市部・郡部に大別してみると、市部が 2,150 事業所(構成比 86.0%)、郡部が 349 事業所(同 14.0%)となり、前年に比較すると、いずれも増加した。

事業所数の多い地域は、市部では鹿児島市 556 事業所 (同 22.2%)、南九州市 170 事業所 (同 6.8%)、霧島市 161 事業所 (同 6.1%)、薩摩川内市 142 事業所 (同 5.7%)、鹿屋市 133 事業所 (同 5.3%) など、郡部では大島郡 91 事業所 (同 3.6%)、肝属郡 62 事業所 (同 2.5%)、薩摩郡 60 事業所 (同 2.4%) などであった。

対前年の増減数をみると、増加した地域は、南九州市 34 事業所 (対前年比 ▲ 25.0%)、枕崎市 30 事業所 (同 ▲ 34.1%)、鹿児島市 15 事業所 (同 ▲ 2.8%)、始良市 10 事業所 (同 ▲ 15.2%) など 19 地域で、減少は志布志市 5 事業所 (同 ▲ 5.8%)、伊佐市 3 事業所 (同 ▲ 7.1%)、日置市 3 事業所 (同 ▲3.0%)、薩摩川内市 3 事業所 (同 ▲2.1%) など 6 地域で、南さつま市、曾於郡は同数であった。

(表 4, 図 2)

事業所数の業種別構成を地域別でみると、各地域で「食料」が第 1 位を占めている。

また、各地域共に「飲料」、「窯業」が上位を占めている中、鹿児島地域では「金属」、「印刷」の事業所数の構成が大きい。

(図 3)

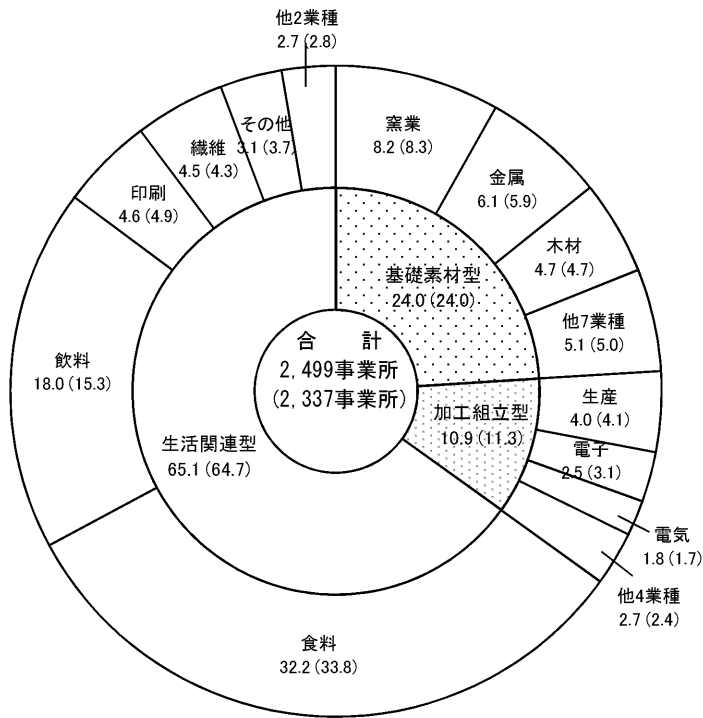
表 4 市郡別事業所数

(単位：%)

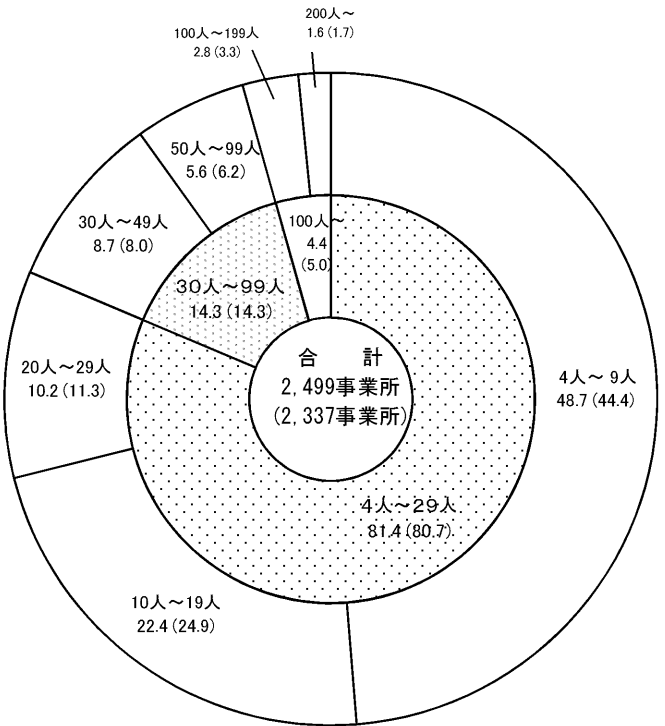
地域	年次	平成 2 2 年		平成 2 3 年			
		実 数	構 成 比	実 数	構 成 比	増 減 数	対前年比
県 計		2,337	100.0	2,499	100.0	162	6.9
市 部 計		2,009	86.0	2,150	86.0	141	7.0
郡 部 計		328	14.0	349	14.0	21	6.4
鹿児島市		541	23.1	556	22.2	15	2.8
鹿屋市		126	5.4	133	5.3	7	5.6
枕崎市		88	3.8	118	4.7	30	34.1
阿久根市		67	2.9	69	2.8	2	3.0
出水市		101	4.3	109	4.4	8	7.9
指宿市		65	2.8	72	2.9	7	10.8
西之表市		26	1.1	25	1.0	▲ 1	▲ 3.8
垂水市		30	1.3	39	1.6	9	30.0
薩摩川内市		145	6.2	142	5.7	▲ 3	▲ 2.1
日置市		100	4.3	97	3.9	▲ 3	▲ 3.0
曾於市		71	3.0	79	3.2	8	11.3
霧島市		153	6.5	161	6.4	8	5.2
いちき串木野市		62	2.7	68	2.7	6	9.7
南さつま市		60	2.6	60	2.4	—	—
志布志市		86	3.7	81	3.2	▲ 5	▲ 5.8
奄美市		44	1.9	56	2.2	12	27.3
南九州市		136	5.8	170	6.8	34	25.0
伊佐市		42	1.8	39	1.6	▲ 3	▲ 7.1
始良市		66	2.8	76	3.0	10	15.2
鹿児島郡		—	—	1	0.0	1	—
薩摩郡		55	2.4	60	2.4	5	9.1
出水郡		21	0.9	26	1.0	5	23.8
始良郡		21	0.9	24	1.0	3	14.3
曾於郡		40	1.7	40	1.6	—	—
肝属郡		57	2.4	62	2.5	5	8.8
熊毛郡		42	1.8	45	1.8	3	7.1
大島郡		92	3.9	91	3.6	▲ 1	▲ 1.1

図 2 事業所数

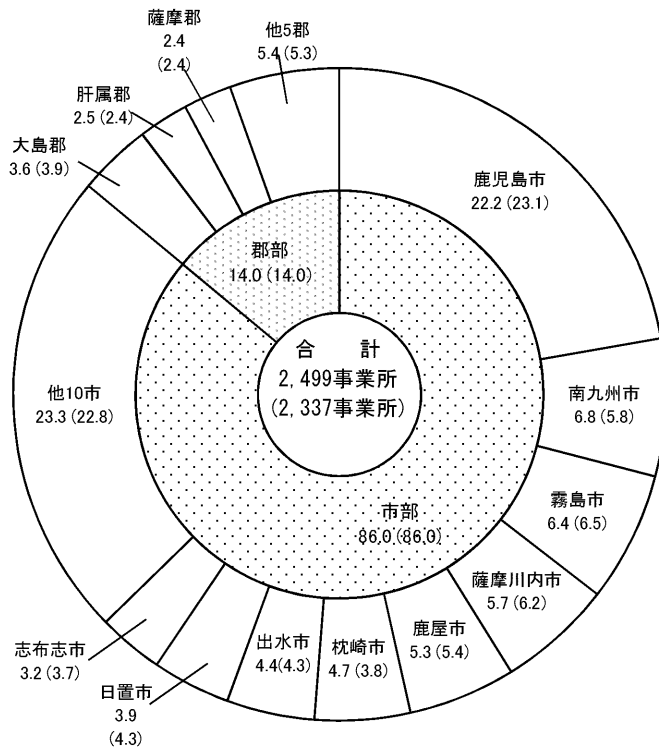
業種別構成比



規模別構成比



市郡別構成比



従業員4人以上の事業所
単位：％
()内は平成22年の数値

図3 地域別・業種別事業所数構成

	食料	飲料	窯業	金属	木材	印刷	他18業種			
県計 (2,499事業所)	32.2% (805)	18.0% (450)	8.2% (204)	6.1% (152)	4.7% (117)	4.6% (115)	26.3% (656)			
鹿児島地域 (722事業所)	33.4% (241)	9.3% (67)	9.1% (66)	7.9% (57)	6.9% (50)	5.8% (42)	27.6% (199)			
南薩地域 (420事業所)	39.0% (164)	36.2% (152)			窯業 3.1% (13)	家具 2.1% (9)	生産 2.1% (9)	他12業種 12.6% (53)		
北薩地域 (406事業所)	30.5% (124)	9.4% (38)	9.1% (37)	8.9% (36)	7.4% (30)	5.4% (22)	29.3% (119)			
始良・伊佐地域 (300事業所)	19.0% (57)	16.0% (48)	10.0% (30)	8.0% (24)	8.0% (24)	6.7% (20)	32.3% (97)			
大隅地域 (434事業所)	30.9% (134)	27.4% (119)		8.8% (38)	6.7% (29)	5.1% (22)	3.2% (14)	18.0% (78)		
熊毛地域 (70事業所)	37.1% (26)	20.0% (14)		18.6% (13)		7.1% (5)	5.7% (4)	5.7% (4)	5.7% (4)	
奄美地域 (147事業所)	40.1% (59)	15.6% (23)		15.0% (22)		12.2% (18)		5.4% (8)	2.7% (4)	8.8% (13)

3 従業者数

従業者数は7万2,512人で、前年に比べ432人（対前年比0.6%）増加した。

(1) 業種別

業種別の従業者数の上位5業種は、「食料」2万5,908人（構成比35.7%）,「電子」1万3,330人（同18.4%）,「窯業」6,811人（同9.5%）,「飲料」5,866人（同8.1%）,「生産」3,268人（同4.5%）の順となっており、これら5業種で全体の76.1%を占めている。

対前年の増減数をみると、増加した業種は、「飲料」502人（対前年比9.6%）,「食料」466人（同1.8%）,「電気」247人（同10.3%）など14業種で、「家具」は変わらず、減少した業種は、「電子」974人（同▲6.8%）,「生産」170人（同▲4.9%）,「印刷」137人（同▲7.5%）,「情報」121人（同▲20.2%）など9業種であった。

（表5、図4）

表5 業種別従業者数

（単位：人、%）

業種	平成22年		平成23年				
	年次	実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計		72,080	100.0	72,512	100.0	432	0.6
基礎素材型		13,538	18.8	13,970	19.3	432	3.2
木材		1,066	1.5	1,269	1.8	203	19.0
紙		819	1.1	921	1.3	102	12.5
化学		461	0.6	452	0.6	▲9	▲2.0
石油		150	0.2	160	0.2	10	6.7
プラスチック		850	1.2	930	1.3	80	9.4
ゴム		24	0.0	30	0.0	6	25.0
窯業		6,813	9.5	6,811	9.4	▲2	▲0.0
鉄鋼		143	0.2	168	0.2	25	17.5
非鉄		611	0.8	545	0.8	▲66	▲10.8
金属		2,601	3.6	2,684	3.7	83	3.2
加工組立型		21,843	30.3	20,924	28.9	▲919	▲4.2
はん用		249	0.3	210	0.3	▲39	▲15.7
生産		3,438	4.8	3,268	4.5	▲170	▲4.9
業務		262	0.4	302	0.4	40	15.3
電子		14,304	19.8	13,330	18.4	▲974	▲6.8
電気		2,406	3.3	2,653	3.7	247	10.3
情報		599	0.8	478	0.7	▲121	▲20.2
輸送		585	0.8	683	0.9	98	16.8
生活関連型		36,699	50.9	37,618	51.9	919	2.5
食料		25,442	35.3	25,908	35.7	466	1.8
飲料		5,364	7.4	5,866	8.1	502	9.4
繊維		2,350	3.3	2,442	3.4	92	3.9
家具		482	0.7	482	0.7	—	0.0
印刷		1,817	2.5	1,680	2.3	▲137	▲7.5
皮革		—	—	5	0.0	5	—
その他		1,244	1.7	1,235	1.7	▲9	▲0.7

(2) 規模別

従業者数を「4人～29人」，「30人～99人」，「100人以上」規模に大別してみると，「100人以上」規模が3万3583人（構成比46.3%），「4人～29人」規模が2万933人（同28.9%），「30人～99人」規模が1万7996人（同24.8%）となっている。

対前年の増減数をみると，「30人～99人」規模は490人（対前年比2.8%），「4人～29人」規模は84人（同▲0.4%）増加したが，「100人以上」規模は142人（同▲0.4%）減少した。

また，規模を細分すると，「4人～9人」，「30人～49人」，「300人以上」規模は増加し，その他の規模は減少した。

（表6，図4）

表6 規模別従業者数

（単位：人，%）

年次 規模	平成22年		平成23年			
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計	72,080	100.0	72,512	100.0	432	0.6
4人～29人	20,849	28.9	20,933	28.9	84	0.4
4人～9人	6,239	8.7	7,065	9.7	826	13.2
10人～19人	8,083	11.2	7,638	10.5	▲445	▲5.5
20人～29人	6,527	9.1	6,230	8.6	▲297	▲4.6
30人～99人	17,506	24.3	17,996	24.8	490	2.8
30人～49人	7,191	10.0	8,201	11.3	1,010	14.0
50人～99人	10,315	14.3	9,795	13.5	▲520	▲5.0
100人以上	33,725	46.8	33,583	46.3	▲142	▲0.4
100人～199人	10,556	14.6	9,408	13.0	▲1,148	▲10.9
200人～299人	5,634	7.8	4,996	6.9	▲638	▲11.3
300人以上	17,535	24.3	19,179	26.4	1,644	9.4

(3) 市郡別

従業者数を市部・郡部に大別してみると、市部 6万 4759 人（構成比 89.3%）、郡部 7753 人（同 10.7%）となり、前年に比較するといずれも増加した。

従業者数の多い地域は、市部では鹿児島市 1万 3110 人（同 18.1%）、霧島市 1万 1844 人（同 16.3%）、薩摩川内市 8382 人（同 11.6%）などで、郡部では薩摩郡 2464 人（同 3.4%）、肝属郡 1321 人（同 1.8%）などであった。

対前年の増減数をみると、増加した地域は鹿屋市 329 人（対前年比 9.5%）、鹿児島市 280 人（同 2.2%）伊佐市 267 人（同 20.9%）など 14 地域、減少した地域は霧島市 422 人（同 ▲ 3.4%）、いちき串木野市 173 人（同 ▲7.0%）、薩摩川内市 116 人（同 ▲1.4%）、など 13 地域であった。

（表 7、図 4）

従業者数の業種別構成を地域別にみると、6 地域で「食料」が第 1 位を占める中、始良・伊佐地域では「電子」が第 1 位となっている。

（図 5）

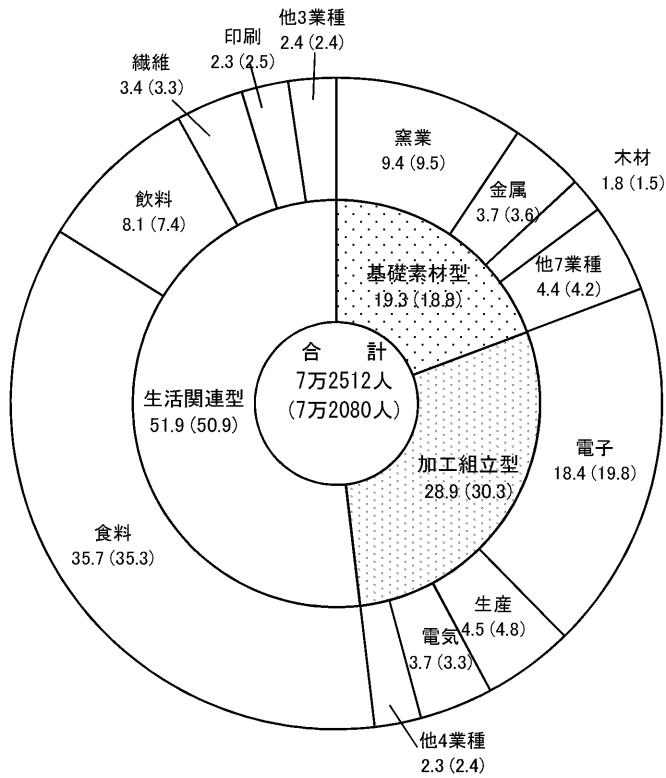
表 7 市郡別従業者数

（単位：人，%）

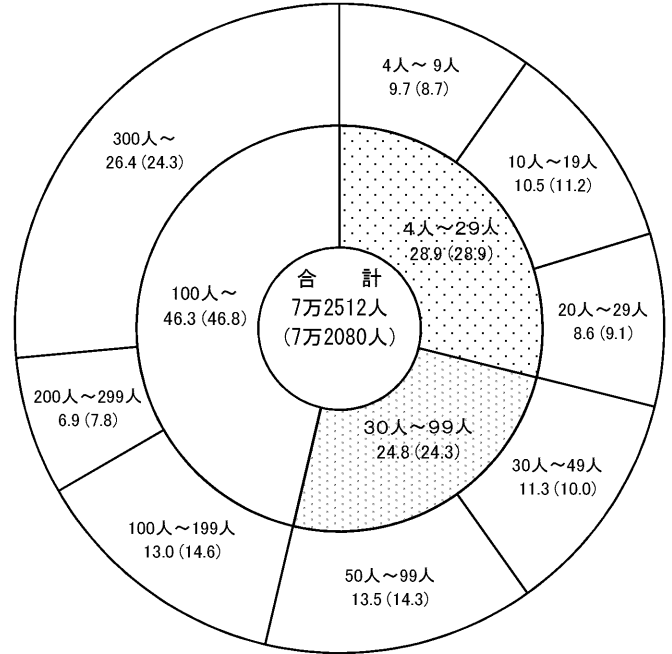
地域	年次	平成 22 年		平成 23 年			
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県 計		72,080	100.0	72,512	100.0	432	0.6
市 部 計		64,559	89.6	64,759	89.3	200	0.3
郡 部 計		7,521	10.4	7,753	10.7	232	3.1
鹿 児 島 市		12,830	17.8	13,110	18.1	280	2.2
鹿 屋 市		3,460	4.8	3,789	5.2	329	9.5
枕 崎 市		1,477	2.0	1,680	2.3	203	13.7
阿 久 根 市		1,827	2.5	1,733	2.4	▲ 94	▲ 5.1
出 水 市		3,688	5.1	3,718	5.1	30	0.8
指 宿 市		1,170	1.6	1,127	1.6	▲ 43	▲ 3.7
西 之 表 市		347	0.5	320	0.4	▲ 27	▲ 7.8
垂 水 市		969	1.3	1,112	1.5	143	14.8
薩 摩 川 内 市		8,498	11.8	8,382	11.6	▲ 116	▲ 1.4
日 置 市		3,068	4.3	3,003	4.1	▲ 65	▲ 2.1
曾 於 市		2,212	3.1	2,193	3.0	▲ 19	▲ 0.9
霧 島 市		12,266	17.0	11,844	16.3	▲ 422	▲ 3.4
いちき串木野市		2,471	3.4	2,298	3.2	▲ 173	▲ 7.0
南 さ つ ま 市		1,707	2.4	1,622	2.2	▲ 85	▲ 5.0
志 布 志 市		1,941	2.7	1,903	2.6	▲ 38	▲ 2.0
奄 美 市		430	0.6	514	0.7	84	19.5
南 九 州 市		2,851	4.0	2,863	3.9	12	0.4
伊 佐 市		1,277	1.8	1,544	2.1	267	20.9
始 良 市		2,070	2.9	2,004	2.8	▲ 66	▲ 3.2
鹿 児 島 郡		—	—	25	0.0	25	—
薩 摩 郡		2,443	3.4	2,464	3.4	21	0.9
出 水 郡		292	0.4	355	0.5	63	21.6
始 良 郡		741	1.0	712	1.0	▲ 29	▲ 3.9
曾 於 郡		1,032	1.4	1,174	1.6	142	13.8
肝 属 郡		1,299	1.8	1,321	1.8	22	1.7
熊 毛 郡		650	0.9	725	1.0	75	11.5
大 島 郡		1,064	1.5	977	1.3	▲ 87	▲ 8.2

図 4 従業者数

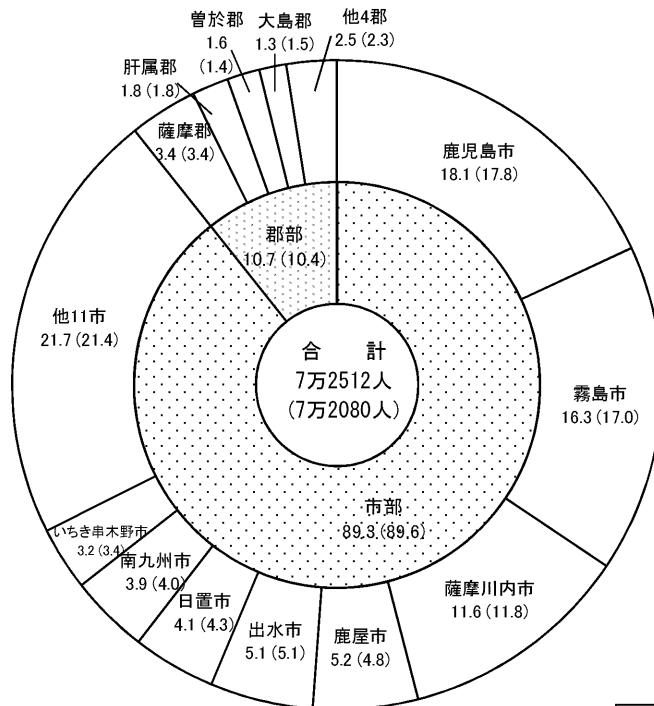
業種別構成比



規模別構成比



市郡別構成比



従業者4人以上の事業所
単位：％
()内は平成22年の数値

図5 地域別・業種別従業者数構成

	食料	電子	窯業	飲料	生産	金属	他18業種
県 計 (72,512人)	35.7% (25908)	18.4% (13330)	9.4% (6811)	8.1% (5866)	4.5% (3268)	3.7% (2684)	20.2% (14645)
	食料	飲料	金属	電子	印刷	窯業	他17業種
鹿児島地域 (18,436人)	51.2% (9443)	7.3% (1350)	5.8% (1068)	5.6% (1033)	5.6% (1026)	3.9% (722)	20.6% (3794)
	食料	飲料	電子	生産	輸送	窯業	他12業種
南薩地域 (7,292人)	45.4% (3307)	23.3% (1702)	9.8% (718)	6.3% (461)	3.0% (222)	2.8% (207)	9.3% (675)
	食料	窯業	電子	電気	生産	金属	他17業種
北薩地域 (16,652人)	26.2% (4365)	26.0% (4335)	13.9% (2315)	9.1% (1516)	4.8% (793)	4.2% (696)	15.8% (2632)
	電子	食料	生産	飲料	金属	繊維	他16業種
始良・伊佐地域 (16,104人)	52.4% (8446)	14.1% (2263)	7.4% (1184)	3.4% (543)	3.1% (494)	3.0% (490)	16.7% (2684)
	食料	飲料	繊維	電子	電気	窯業	他15業種
大隅地域 (11,492人)	48.9% (5614)	11.1% (1279)	7.3% (835)	7.1% (818)	5.0% (577)	4.8% (547)	15.9% (1822)
	食料	窯業	飲料	化学	木材	繊維	他2業種
熊毛地域 (1,045人)	32.9% (344)	29.5% (308)	17.4% (182)	6.0% (63)	4.7% (49)	3.4% (36)	6.0% (63)
	食料	飲料	窯業	繊維	印刷	生産	他8業種
奄美地域 (1,491人)	38.4% (572)	18.2% (271)	17.3% (258)	8.9% (133)	3.8% (57)	3.2% (47)	10.3% (153)

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、1兆8262億6340万円で前年に比べ117億3217万円(対前年比0.6%)増加した。

(1) 業種別

業種別の製造品出荷額等の上位5業種は、「食料」5943億7537万円(構成比32.5%)、「飲料」3775億2671万円(同20.7%)、「電子」2741億8926万円(同15.0%)、「窯業」1572億1186万円(同8.6%)、「電気」842億8490万円(同4.6%)の順となっており、これら5業種で全体の81.5%を占めている。

対前年の増減数をみると、増加した業種は、「飲料」189億4624万円(対前年比5.3%)、「生産」141億7439万円(同24.9%)など15業種で、減少した業種は、「電子」301億2852万円(同▲9.9%)など9業種であった。

(表8, 図6)

表8 業種別製造品出荷額等

(単位：万円，%)

業種	年次	平成22年		平成23年			
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計		181,453,123	100.0	182,626,340	100.0	1,173,217	0.6
基礎素材型	木材	1,184,179	0.7	1,658,312	0.9	474,133	40.0
	紙	4,389,218	2.4	4,186,534	2.3	▲202,684	▲4.6
	化学	2,677,116	1.5	2,313,305	1.3	▲363,811	▲13.6
	石油	564,419	0.3	687,697	0.4	123,278	21.8
	プラスチック	1,291,890	0.7	1,046,642	0.6	▲245,248	▲19.0
	ゴム	31,968	0.0	x	x	x	x
	窯業	15,349,705	8.5	15,721,186	8.6	371,481	2.4
	鉄鋼	339,069	0.2	358,704	0.2	19,635	5.8
	非鉄金属	3,308,765	1.8	3,720,919	2.0	412,154	12.5
加工組立型	はん用	352,265	0.2	318,080	0.2	▲34,185	▲9.7
	生産	5,691,646	3.1	7,109,085	3.9	1,417,439	24.9
	業務	338,902	0.2	378,266	0.2	39,364	11.6
	電子	30,431,778	16.8	27,418,926	15.0	▲3,012,852	▲9.9
	電気	8,495,656	4.7	8,428,490	4.6	▲67,166	▲0.8
	情報	1,447,236	0.8	x	x	x	x
	輸送	1,237,991	0.7	1,317,037	0.7	79,046	6.4
生活関連型	食料	58,684,795	32.3	59,437,537	32.5	752,742	1.3
	飲料	35,858,047	19.8	37,752,671	20.7	1,894,624	5.3
	繊維	1,359,597	0.7	1,924,695	1.1	565,098	41.6
	家具	432,948	0.2	403,191	0.2	▲29,757	▲6.9
	印刷	2,716,341	1.5	2,183,845	1.2	▲532,496	▲19.6
	皮革	—	—	x	x	x	—
	その他	1,202,814	0.7	1,262,163	0.7	59,349	4.9

(2) 規模別

製造品出荷額等を「4人～29人」，「30人～99人」，「100人以上」規模に大別してみると，「100人以上」規模が 9099億2178万円（構成比 49.8%），「30人～99人」規模が 4975億2092万円（同 27.2%），「4人～29人」規模が 4188億2070万円（同 22.9%）となっている。

対前年の増減数をみると，「30人～99人」規模は205億5915万円（対前年比 4.3%），「4人～29人」規模は117億3217万円（同 0.6%）増加し，「100人以上」規模は260億1386万円（同 ▲2.8%）減少した。

また，規模を細分すると，「20人～29人」，「100～199人」，「300人以上」規模の製造品出荷額等は減少し，その他の規模の製造品出荷額等は増加した。

（表 9，図 6）

表 9 規模別製造品出荷額等

（単位：万円，%）

年次 規模	平成 2 2 年		平成 2 3 年			
	実 数	構成比	実 数	構成比	増 減 数	対前年比
県 計	181,453,123	100.0	182,626,340	100.0	1,173,217	0.6
4人～29人	40,163,382	22.1	41,882,070	22.9	1,718,688	4.3
4人～9人	7,302,011	4.0	9,236,434	5.1	1,934,423	26.5
10人～19人	14,725,020	8.1	14,916,553	8.2	191,533	1.3
20人～29人	18,136,351	10.0	17,729,083	9.7	▲ 407,268	▲ 2.2
30人～99人	47,696,177	26.3	49,752,092	27.2	2,055,915	4.3
30人～49人	23,450,120	12.9	23,570,280	12.9	120,160	0.5
50人～99人	24,246,057	13.4	26,181,812	14.3	1,935,755	8.0
100人以上	93,593,564	51.6	90,992,178	49.8	▲ 2,601,386	▲ 2.8
100人～199人	21,757,277	12.0	21,599,068	11.8	▲ 158,209	▲ 0.7
200人～299人	14,180,037	7.8	14,962,738	8.2	782,701	5.5
300人以上	57,656,250	31.8	54,430,372	29.8	▲ 3,225,878	▲ 5.6

(3) 市町村別

製造品出荷額等を市町村ごとにみると、鹿児島市 3227 億 4909 万円（同 17.7%）、霧島市 3165 億 2595 万円（同 17.3%）、薩摩川内市 1953 億 2712 万円（同 10.7%）などで、郡部ではさつま町 502 億 8252 万円（同 2.8%）大崎町 308 億 145 万円（同 1.7%）などであった。

対前年の増減数をみると、伊佐市 202 億 4576 万円（対前年比 50.3%）、南九州市 174 億 3039 万円（同 46.3%）、鹿屋市 103 億 8993 万円（対前年比 13.4%）など 22 市町村が増加したが、鹿児島市 182 億 7692 万円（同 ▲5.4%）、日置市 148 億 7551 万円（同 ▲23.1%）、さつま町 144 億 3040 万円など 19 市町村が減少した。

(表 10, 図 6)

製造品出荷額等の業種別構成を地域別にみると、各地域共に「食料」、「飲料」が上位を占める中、始良・伊佐地域は「電子」、北薩、熊毛地域では「窯業」の製造品出荷額等の構成が大きいのが特徴となっている。

(図 7)

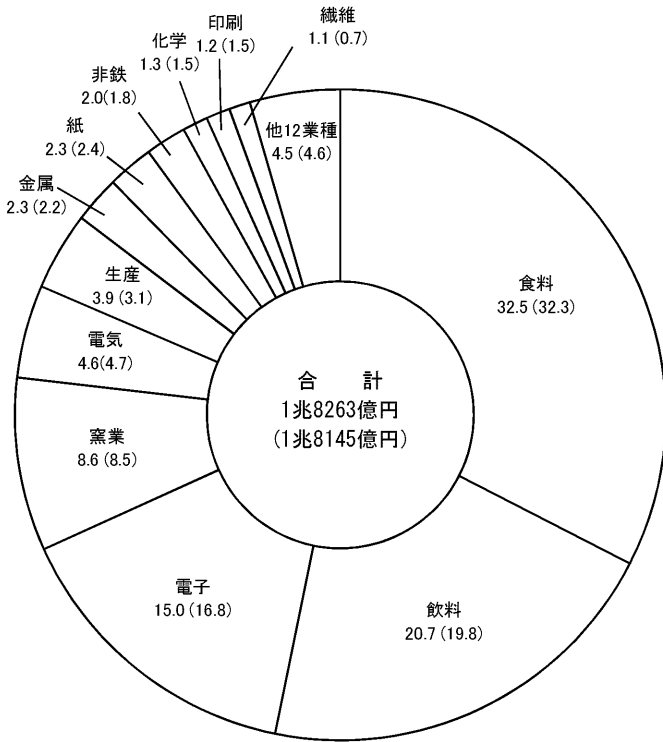
表10 市郡別製造品出荷額等

(単位：万円，%)

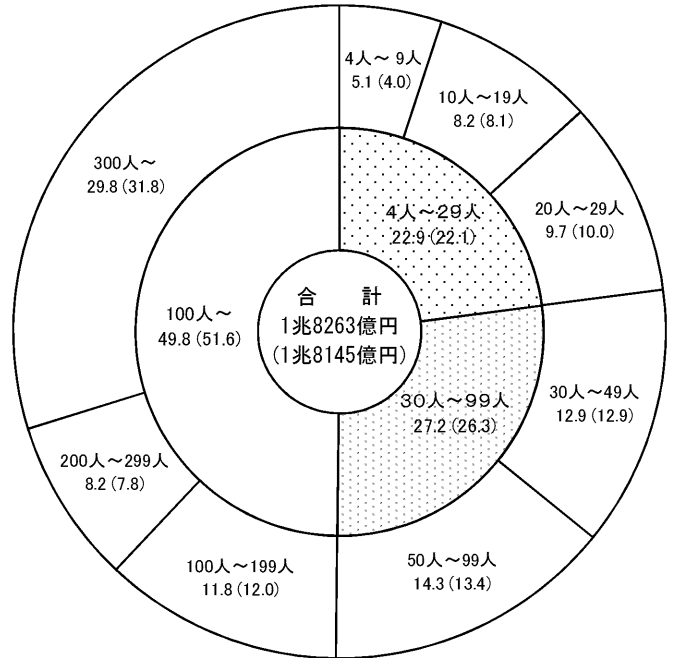
地域	平成 2 2 年		平成 2 3 年			
	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比	増 減 数	対前年比
県 計	181,453,123	100.0	182,626,340	100.0	1,173,217	0.6
鹿児島市	34,102,601	18.8	32,274,909	17.7	▲ 1,827,692	▲ 5.4
鹿屋市	7,769,600	4.3	8,808,593	4.8	1,038,993	13.4
枕崎市	4,995,392	2.8	5,220,775	2.9	225,383	4.5
阿久根市	3,456,644	1.9	3,828,630	2.1	371,986	10.8
出水市	6,746,070	3.7	6,234,479	3.4	▲ 511,591	▲ 7.6
指宿市	2,374,845	1.3	2,381,976	1.3	7,131	0.3
西之表市	388,607	0.2	359,809	0.2	▲ 28,798	▲ 7.4
垂水市	2,351,233	1.3	3,032,993	1.7	681,760	29.0
薩摩川内市	20,029,152	11.0	19,532,712	10.7	▲ 496,440	▲ 2.5
日置市	6,445,243	3.6	4,957,692	2.7	▲ 1,487,551	▲ 23.1
曾於市	7,578,455	4.2	7,026,014	3.8	▲ 552,441	▲ 7.3
霧島市	31,264,640	17.2	31,652,595	17.3	387,955	1.2
いちき串木野市	5,835,296	3.2	5,875,412	3.2	40,116	0.7
南さつま市	3,338,453	1.8	3,225,857	1.8	▲ 112,596	▲ 3.4
志布志市	15,483,618	8.5	16,085,662	8.8	602,044	3.9
奄美市	391,489	0.2	488,575	0.3	97,086	24.8
南九州市	3,762,556	2.1	5,505,595	3.0	1,743,039	46.3
伊佐市	4,027,658	2.2	6,052,234	3.3	2,024,576	50.3
始良市	3,498,432	1.9	3,586,301	2.0	87,869	2.5
三島村	—	—	x	x	—	—
十島村	—	—	—	—	—	—
さつま町	6,471,292	3.6	5,028,252	2.8	▲ 1,443,040	▲ 22.3
長島町	1,136,120	0.6	1,216,267	0.7	80,147	7.1
湧水町	1,785,897	1.0	1,566,292	0.9	▲ 219,605	▲ 12.3
大崎町	2,595,429	1.4	3,080,145	1.7	484,716	18.7
東串良町	350,911	0.2	348,507	0.2	▲ 2,404	▲ 0.7
錦江町	196,785	0.1	242,855	0.1	46,070	23.4
南大隅町	135,943	0.1	127,132	0.1	▲ 8,811	▲ 6.5
肝付町	1,242,639	0.7	1,176,011	0.6	▲ 66,628	▲ 5.4
中種子町	315,824	0.2	271,593	0.1	▲ 44,231	▲ 14.0
南種子町	239,091	0.1	254,457	0.1	15,366	6.4
屋久島町	1,032,045	0.6	1,080,429	0.6	48,384	4.7
大和村	x	x	x	x	x	x
宇検村	223,359	0.1	231,592	0.1	8,233	3.7
瀬戸内町	94,524	0.1	87,447	0.0	▲ 7,077	▲ 7.5
龍郷町	395,688	0.2	360,320	0.2	▲ 35,368	▲ 8.9
喜界町	297,486	0.2	407,264	0.2	109,778	36.9
徳之島町	409,172	0.2	386,661	0.2	▲ 22,511	▲ 5.5
天城町	85,941	0.0	82,056	0.0	▲ 3,885	▲ 4.5
伊仙町	216,111	0.1	156,653	0.1	▲ 59,458	▲ 27.5
和泊町	201,988	0.1	211,534	0.1	9,546	4.7
知名町	x	x	25,612	0.0	x	x
与論町	92,238	0.1	94,506	0.1	2,268	2.5

図6 製造品出荷額等

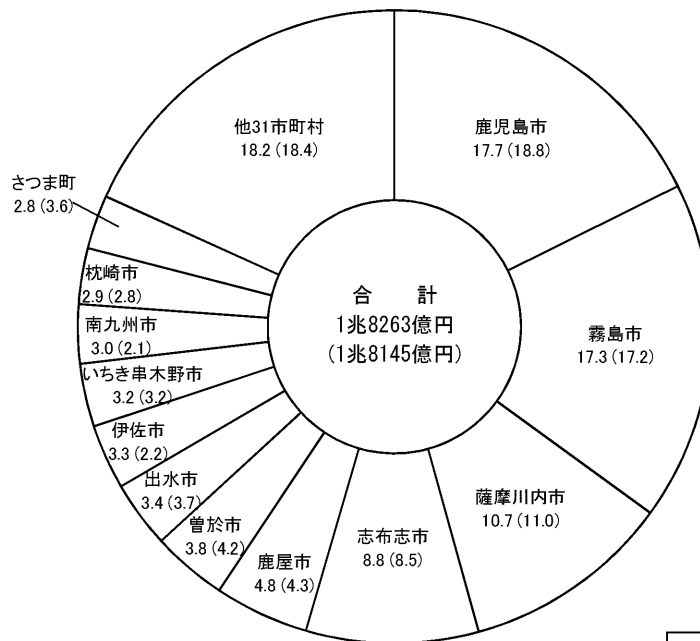
業種別構成比



規模別構成比



市町村別構成比



従業員4人以上の事業所
 単位：％
 ()内は平成22年の数値

図 7 地域別・業種別製造品出荷額等構成

	食料	飲料	窯業	金属	木材	印刷	他18業種			
県 計 (1兆8,263億円)	32.6% (5947)	20.7% (3775)	15.0% (2742)	8.6% (1572)	4.6% (843)	3.9% (711)	14.7% (2676)			
鹿児島地域 (4,311億円)	39.3% (1695)		31.0% (1335)	3.8% (165)	3.4% (148)	3.3% (141)	2.9% (123)	16.3% (703)		
南薩地域 (1,633億円)	54.9% (898)		30.2% (494)			4.3% (71)	2.8% (46)	2.4% (39)	1.6% (26)	3.7% (61)
北薩地域 (3,584億円)		22.3% (800)	10.9% (393)	9.1% (328)	8.2% (295)	7.5% (270)	12.5% (448)			
始良・伊佐地域 (4,286億円)	45.4% (1944)	12.6% (540)	9.7% (417)	9.0% (385)	6.8% (290)	4.3% (184)	12.3% (526)			
大隅地域 (3,993億円)	46.8% (1870)		34.8% (1389)			6.9% (277)	2.5% (100)	1.2% (48)	1.0% (41)	6.7% (268)
熊毛地域 (197億円)	50.3% (99)	21.8% (43)	15.2% (30)			8.1% (16)	2.0% (4)	1.5% (3)		
奄美地域 (259億円)	38.0% (98)	28.3% (73)	22.1% (57)				2.3% (6)	1.6% (4)	1.6% (4)	6.2% (16)

※ 製造品出荷額等の金額は、千万円で四捨五入して単位億円で表示してある。

(参考) 進出企業の状況

進出企業とは、「本県へ事業所を設置した企業で、本社・親会社の所在地が県外にある企業」である。「進出企業の状況」については、県産業立地課の資料を基に集計している。

平成 23 年の進出企業の状況は、事業所数 256 事業所、従業者数 2 万 9433 人、製造品出荷額等 9450 億 9094 万円となった。

対前年増減数では、事業所数は 18 事業所（対前年比 ▲6.6%）減少し、従業者数は 90 人（同 ▲0.3%）減少し、製造品出荷額等は 175 億 4897 万円（同 ▲1.8%）減少した。

進出企業が県全体に占める割合をみると、事業所数で 10.2%（前年占有率 11.7%）、従業者数で 40.6%（同 41.0%）、製造品出荷額等で 51.7%（同 53.1%）となっている。

（表 1 1）

表 1 1 年次別進出企業の県全体に占める割合

（単位：人、万円、%）

項目 年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	県全体	進出企業	占有率	県全体	進出企業	占有率	県全体	進出企業	占有率
18年	2,599	293	11.3	75,473	31,496	41.7	183,444,667	102,871,241	56.1
19年	2,541	291	11.5	76,636	31,814	41.5	199,287,505	111,728,417	56.1
20年	2,709	293	10.8	76,991	32,098	41.7	205,035,284	112,572,681	54.9
21年	2,479	282	11.4	71,283	29,253	41.0	171,516,854	86,156,963	50.2
22年	2,337	274	11.7	72,080	29,523	41.0	181,453,123	96,263,991	53.1
23年	2,499	256	10.2	72,512	29,433	40.6	182,626,340	94,509,094	51.7

(1) 事業所数

事業所数は 256 事業所で、前年に比べ 18 事業所（対前年比 ▲6.6%）減少した。

事業所数の上位 5 業種は、「食料」47 事業所（構成比 18.4%）、「生産」27 事業所（同 10.5%）、「金属」23 事業所（同 9.0%）、「電気」22 事業所（同 8.6%）、「繊維」22 事業所（同 8.6%）の順となっており、この 5 業種で全体の 55.1%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、「木材」など 5 業種で、減少した業種は「生産」、「電子」など 11 業種であった。

市郡別では、市部で 14 事業所（対前年比 ▲6.2%）減少し、郡部でも 4 事業所（同 ▲8.3%）減少した。

進出企業が県全体に占める割合をみると 10.2%となっている。

（表 1 2，表 1 3，表 1 4，図 8）

(2) 従業者数

従業者数は、2万9433人で前年に比べ90人（対前年比 ▲0.3%）減少した。

従業者数の上位5業種は、「電子」1万464人（構成比 35.6%）、「食料」4767人（同 16.2%）、「窯業」3905人（同 13.3%）、「電気」2213人（同 7.5%）、「生産」1952人（同 6.6%）の順となっており、この5業種で全体の79.2%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、「電気」、「金属」など11業種で、減少した業種は、「生産」、「電子」など10業種であった。

市郡別では、市部が166人（対前年比 ▲0.3%）減少し、郡部は76人（同 2.7%）増加した。

市郡別の対前年増減数をみると、伊佐市 307人（対前年比 50.9%）、薩摩郡 136人（同 12.3%）など10地域で増加し、薩摩川内市 205人（同 ▲3.4%）、鹿児島市 146人（同 ▲13.1%）など15地域で減少した。

進出企業が県全体に占める割合をみると、40.6%となっている。

（表12, 表13, 表14, 図8）

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、9450億9094万円で前年に比べ175億4897万円（対前年比▲1.8%）減少した。

製造品出荷額等の上位5業種は、「電子」2534億232万円（構成比 26.8%）、「食料」1988億9036万円（同 21.0%）、「飲料」1210億3542万円（同 12.8%）、「窯業」1070億419万円（同 11.3%）、「電気」809億7304万円（同 8.6%）の順となっており、この5業種で全体の80.6%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、「生産」、「飲料」などで、減少した業種は、「電子」、「窯業」などであった。

市郡別では、市部が91億7575万円（対前年比 ▲1.0%）減少し、郡部でも83億7322万円（同 ▲9.7%）減少した。

市郡別の対前年増減数をみると、伊佐市 208億6449万円（対前年比 80.4%）、志布志市 48億8178万円（同 4.7%）などで増加し、日置市 90億9315万円（同 ▲29.6%）、薩摩郡 67億5753万円（同 ▲15.7%）などで減少した。

進出企業が県全体に占める割合をみると、51.7%と大きなウェイトを占めている。

（表12, 表13, 表14, 図8）

表1-2 進出企業の業種別事業所数・従業員数・製造品出荷額等

(単位：人，万円，%)

業種	項目	事業所数			従業員数			製造品出荷額等		
		平成22年	平成23年	対前年比	平成22年	平成23年	対前年比	平成22年	平成23年	対前年比
総計		274	256	▲ 6.6	29,523	29,433	▲ 0.3	96,263,991	94,509,094	▲ 1.8
木材		2	4	100.0	18	52	188.9	x	138,639	x
紙		10	9	▲ 10.0	481	453	▲ 5.8	3,390,583	3,192,205	▲ 5.9
化学		11	9	▲ 18.2	221	203	▲ 8.1	1,009,297	667,067	▲ 33.9
石油		3	5	66.7	24	41	70.8	189,526	345,789	82.4
プラスチック		16	13	▲ 18.8	644	643	▲ 0.2	847,651	700,799	▲ 17.3
ゴム		-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業		15	16	6.7	4,045	3,905	▲ 3.5	11,116,062	10,700,419	▲ 3.7
鉄鋼		1	1	0.0	8	12	50.0	x	x	x
非鉄		3	2	▲ 33.3	486	450	▲ 7.4	2,583,510	x	x
金属		22	23	4.5	887	991	11.7	1,826,934	2,025,233	10.9
はん用		4	3	▲ 25.0	72	81	12.5	154,190	170,828	10.8
生産		34	27	▲ 20.6	2,143	1,952	▲ 8.9	3,942,859	5,111,901	29.6
業務		6	7	16.7	194	192	▲ 1.0	246,311	253,084	2.7
電子		24	19	▲ 20.8	10,581	10,464	▲ 1.1	28,162,035	25,340,232	▲ 10.0
電気		20	22	10.0	1,930	2,213	14.7	8,052,259	8,097,304	0.6
情報		3	2	▲ 33.3	388	298	▲ 23.2	1,252,316	x	x
輸送		3	3	0.0	291	288	▲ 1.0	609,475	627,159	2.9
食料		51	47	▲ 7.8	4,766	4,767	0.0	19,720,672	19,889,036	0.9
飲料		15	15	-	489	492	0.6	11,569,776	12,103,542	4.6
繊維		23	22	▲ 4.3	1,301	1,336	2.7	913,528	940,410	2.9
家具		1	1	0.0	24	32	33.3	x	x	x
印刷		-	-	-	-	-	-	-	-	-
皮革		-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他		7	6	▲ 14.3	530	568	7.2	x	739,234	x

表1-3 進出企業の市郡別事業所数・従業員数・製造品出荷額等

(単位：人，万円，%)

地域	年次	事業所数			従業員数			製造品出荷額等		
		平成22年	平成23年	対前年比	平成22年	平成23年	対前年比	平成22年	平成23年	対前年比
県計		274	256	▲ 6.6	29,523	29,433	▲ 0.3	96,263,991	94,509,094	▲ 1.8
鹿児島市		18	15	▲ 16.7	1,116	970	▲ 13.1	6,398,666	6,070,125	▲ 5.1
鹿屋市		19	18	▲ 5.3	1,300	1,397	7.5	4,195,693	4,083,736	▲ 2.7
枕崎市		5	5	0.0	88	78	▲ 11.4	220,719	226,444	2.6
阿久根市		8	8	0.0	662	665	0.5	2,595,816	2,862,977	10.3
出水市		9	9	0.0	790	785	▲ 0.6	1,497,795	1,323,517	▲ 11.6
指宿市		1	-	-	20	-	-	x	-	-
西之表市		-	-	-	-	-	-	-	-	-
垂水市		5	5	0.0	485	444	▲ 8.5	1,278,677	1,078,960	▲ 15.6
薩摩川内市		28	27	▲ 3.6	5,970	5,765	▲ 3.4	16,519,402	16,082,736	▲ 2.6
日置市		11	10	▲ 9.1	1,280	1,332	4.1	3,072,824	2,163,509	▲ 29.6
曾於市		18	16	▲ 11.1	1,317	1,279	▲ 2.9	5,816,191	5,189,447	▲ 10.8
霧島市		48	43	▲ 10.4	9,789	9,664	▲ 1.3	27,714,354	27,664,018	▲ 0.2
いちき串木野市		2	1	▲ 50.0	341	256	▲ 24.9	x	x	x
南さつま市		8	8	0.0	754	781	3.6	1,963,952	1,897,913	▲ 3.4
志布志市		14	14	0.0	870	957	10.0	10,312,121	10,800,299	4.7
奄美市		2	2	0.0	37	35	▲ 5.4	x	x	x
南九州市		10	9	▲ 10.0	784	713	▲ 9.1	860,357	938,422	9.1
伊佐市		7	7	0.0	603	910	50.9	2,596,528	4,682,977	80.4
始良市		13	15	15.4	464	473	1.9	874,823	1,013,713	15.9
鹿児島郡		-	-	-	-	-	-	-	-	-
薩摩郡		11	9	▲ 18.2	1,108	1,244	12.3	4,305,148	3,629,395	▲ 15.7
出水郡		1	1	0.0	33	31	▲ 6.1	x	x	x
始良郡		8	7	▲ 12.5	550	523	▲ 4.9	1,599,061	1,384,637	▲ 13.4
曾於郡		7	7	0.0	189	197	4.2	556,157	831,703	49.5
肝属郡		7	7	0.0	400	396	▲ 1.0	249,122	233,927	▲ 6.1
熊毛郡		5	5	0.0	287	312	8.7	x	1,006,883	x
大島郡		9	8	▲ 11.1	286	226	▲ 21.0	812,336	682,713	▲ 16.0

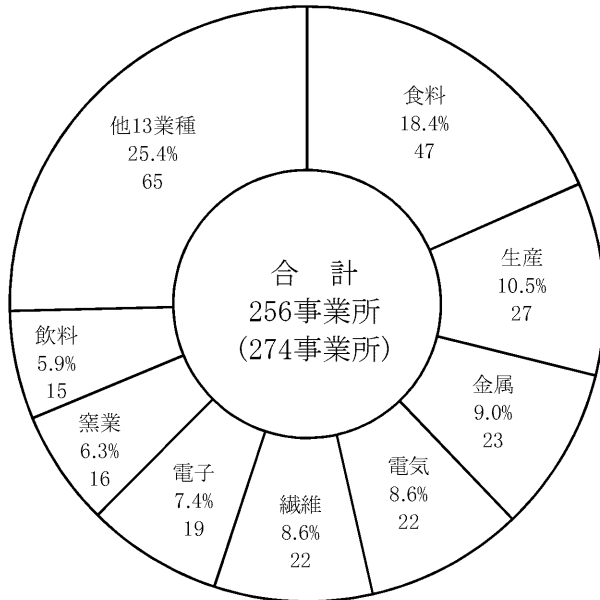
表1-4 進出企業業種別の県全体に占める割合

(単位：人，万円，%)

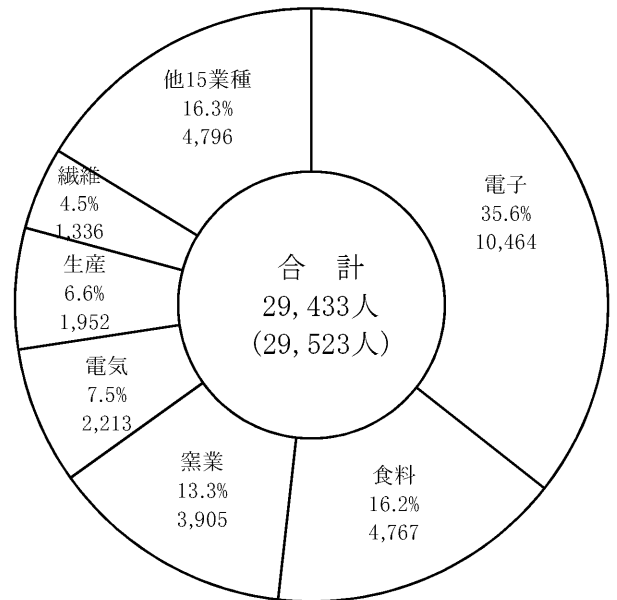
業種	項目	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
		県全体	進出企業	占有率	県全体	進出企業	占有率	県全体	進出企業	占有率
総計		2,499	256	10.2	72,512	29,433	40.6	182,626,340	94,509,094	51.7
木材		117	4	3.4	1,269	52	4.1	1,658,312	138,639	8.4
紙		24	9	37.5	921	453	49.2	4,186,534	3,192,205	76.2
化学		24	9	37.5	452	203	44.9	2,313,305	667,067	28.8
石油		20	5	25.0	160	41	25.6	687,697	345,789	50.3
プラスチック		36	13	36.1	930	643	69.1	1,046,642	700,799	67.0
ゴム		4	-	-	30	-	-	x	-	-
窯業		204	16	7.8	6,811	3,905	57.3	15,721,186	10,700,419	68.1
鉄鋼		13	1	7.7	168	12	7.1	358,704	x	x
非鉄金属		6	2	33.3	545	450	82.6	3,720,919	x	x
はん用生産		152	23	15.1	2,684	991	36.9	4,241,484	2,025,233	47.7
業務		15	3	20.0	210	81	38.6	318,080	x	x
電子		100	27	27.0	3,268	1,952	59.7	7,109,085	5,111,901	71.9
電気		18	7	38.9	302	192	63.6	378,266	253,084	66.9
情報		62	19	30.6	13,330	10,464	78.5	27,418,926	25,340,232	92.4
輸送		44	22	50.0	2,653	2,213	83.4	8,428,490	8,097,304	96.1
食料		4	2	50.0	478	298	62.3	x	x	x
飲料		30	3	10.0	683	288	42.2	1,317,037	627,159	47.6
繊維		805	47	5.8	25,908	4,767	18.4	59,437,537	19,889,036	33.5
家具		450	15	3.3	5,866	492	8.4	37,752,671	12,103,542	32.1
印刷		112	22	19.6	2,442	1,336	54.7	1,924,695	940,410	48.9
皮革		66	1	1.5	482	32	6.6	403,191	x	x
その他		115	-	-	1,680	-	-	2,183,845	-	-
		1	-	-	5	-	-	x	-	-
		77	6	7.8	1,235	568	46.0	1,262,163	739,234	58.6

図 8 進出企業業種別構成比

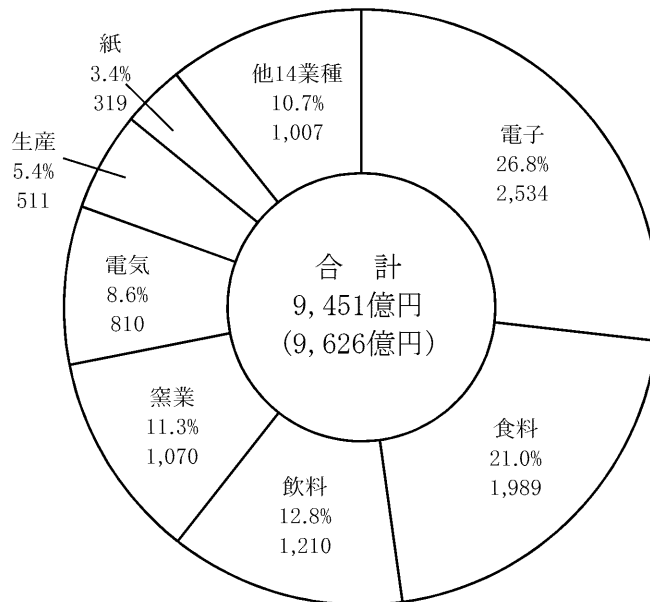
事業所数



従業者数



製造品出荷額等



中段は占有率
 下段は実数(事業所, 人, 億円)
 ()内は平成22年の数値

5 主要製造品及び県特産品

(1) 主要製造品

本県における上位10品目の製造品出荷額の計は7,916億円で、県全体の43.3%を占めている。

品目別では、「配合飼料」1,813億円、「部分肉、冷凍肉」1,749億円、「焼ちゅう」1,101億円、「ブローラー加工品」891億円、「他に分類されない水産食料品」371億円などとなっている。

また、上位10品目の対前年増減数をみると、「部分肉、冷凍肉」203億円（対前年比13.2%）、「配合飼料」103億円（同6.0%）などが増加し、「焼酎」159億円（同▲12.6%）、「ブローラー加工品」50億円（同▲5.3%）などが減少した。

（表15）

表15 主要製造品の製造品出荷額

（単位：万円，%）

年次 製造品名	平成22年			平成23年度				
	順位	出荷額	構成比	順位	出荷額	構成比	増減数	対前年比
配合飼料	1	17,098,390	9.4	1	18,125,311	9.9	1,026,921	6.0
部分肉、冷凍肉	2	15,458,403	8.5	2	17,492,126	9.6	2,033,723	13.2
焼ちゅう	3	12,598,128	6.9	3	11,006,781	6.0	▲1,591,347	▲12.6
ブローラー加工品	6	9,414,824	5.2	4	8,912,140	4.9	▲502,684	▲5.3
ファインセラミックス製 IC基盤、ICパッケージ	4	x	x	5	x	x	x	x
他に分類されない水産食料品	9	3,433,337	1.9	6	3,711,665	2.0	278,328	8.1
発電機・電動機・その他の 回転電気機械の部分品等	12	3,129,859	1.7	7	3,621,147	2.0	491,288	15.7
真空装置・真空機器 (真空ポンプを除く)	19	x	x	8	x	x	x	x
モス型集積回路（論理素子）	14	2,531,782	1.4	9	3,444,838	1.9	913,056	36.1
その他のモス型集積回路	10	x	x	10	x	x	x	x
10品目計		78,923,460	43.5		79,158,880	43.3	235,420	0.3
総額		181,453,123	100.0		182,626,340	100.0	1,173,217	0.6

（注）5位、8位、10位の製造品については、秘匿のため表記していない。ただし、10品目計及び総額には含む。

(2) 県特産品

工業統計調査から集計できる県特産品をみると、全て生活関連型産業の製品となっている。これらの製造品出荷額は4,772億円で、県全体の25.3%を占めている。

品目別では、「部分肉・冷凍肉」1,749億円、「焼ちゅう」1,101億円、「ブロイラー加工品」891億円、「荒茶・緑茶」499億円、「水産干物」433億円、「粗糖」93億円、「大島紬」6億円の順となっている。

対前年の増減数をみると、増加した業種は「部分肉・冷凍肉」203億円（対前年比13.2%）、「荒茶・緑茶」160億円（同47.4%）、「水産干物」6億円（同1.3%）、「大島紬」2億円（同42.0%）の4品目で、減少した品目は、「焼酎」159億円（同▲12.6%）、「ブロイラー加工品」50億円（同▲5.3%）、「粗糖」16億円（同▲14.7%）の3品目であった。

（表16）

表16 県特産品の製造品出荷額

（単位：万円，%）

年次 製造品名	平成22年		平成23年			
	出荷額	構成比	出荷額	構成比	増減数	対前年比
部分肉・冷凍肉	15,458,403	8.5	17,492,126	9.6	2,033,723	13.2
ブロイラー加工品	9,414,824	5.2	8,912,140	4.9	▲502,684	▲5.3
水産干物（注）	4,274,127	2.4	4,330,685	2.4	56,558	1.3
粗糖	1,091,631	0.6	930,929	0.5	▲160,702	▲14.7
焼ちゅう	12,598,128	6.9	11,006,781	6.0	▲1,591,347	▲12.6
荒茶・緑茶（注）	3,382,696	1.9	4,985,843	2.7	1,603,147	47.4
大島紬（注）	44,715	0.0	63,489	0.0	18,774	42.0
計	46,264,524	25.5	47,721,993	26.1	1,457,469	3.2
総額	181,453,123	100.0	182,626,340	100.0	1,173,217	0.6

注：品目中、「水産干物」は「他に分類されない水産食料品」と「素干・煮干」、「塩干・塩蔵品」の製造品出荷額合計である。

品目中、「緑茶・荒茶」は「緑茶（仕上茶）」と「荒茶」の製造品出荷額合計である。

品目中、「大島紬」は「その他の絹小幅織物」の製造品出荷額である。

6 1 事業所当たり及び従業員 1 人当たりの状況

(従業員30人以上の事業所)

(1) 1 事業所当たりの状況

ア 従業員数

1 事業所当たりの従業員数は111人で、前年に比べ2人減少した。

イ 生産額

1 事業所当たりの生産額は28億3725万円で、前年に比べ4,020万円（対前年比▲1.4%）減少した。

前年に比べ増加した業種は、「生産」8億5724万円（対前年比70.5%）、「電子」3億7703万円（同 6.3%）、逆に減少した業種は、「情報」12億2943万円（同 ▲43.3%）、「紙」9億3225万円（同 ▲14.6%）などであった。

ウ 付加価値額

1 事業所当たりの付加価値額は10億342万円で、前年に比べ4,152万円（対前年比▲4.0%）減少した。

前年に比べ増加した業種は、「電子」3億1759万円（対前年比 11.1%）、「生産」1億8581万円（同 34.2%）、逆に減少した業種は、「電気」5億1348万円（同 ▲38.9%）、「印刷」3億7434万円（同 ▲50.8%）などであった。

(表 1 7)

(2) 従業員 1 人当たりの状況

ア 生産額

従業員 1 人当たりの生産額は2,563万円で、前年に比べ33万円（対前年比 ▲1.3%）減少した。

前年に比べ増加した業種は「飲料」841万円（対前年比 7.5%）、「生産」760万円（同 16.1%）、逆に減少した業種は、「情報」1,179万円（同 ▲63.7%）、「紙」1,176万円（同 ▲18.8%）などであった。

イ 付加価値額

従業員 1 人当たりの付加価値額は907万円で、前年に比べ36万円（対前年比▲3.8%）減少した。

前年に比べ増加した業種は、「飲料」185万円（対前年比 7.5%）、「生産」115万円（同 16.1%）、逆に減少した業種は、「電気」557万円（同▲ 43.2%）、「印刷」408万円（同▲ 37.6%）などであった。

(表 1 8)

(3) 常用労働者 1 人 1 か月当たりの現金給与額

常用労働者 1 人 1 か月当たりの現金給与額は29.3万円で、前年に比べ0.8万円（対前年比▲2.7%）減少した。

前年に比べ増加した業種は、「輸送」8.5万円（対前年比 25.1%）、「生産」1.5万円（同4.6%）、逆に減少した業種は、「電気」4.1万円（同 ▲12.9%）、「飲料」3.3万円（同 ▲10.8%）などであった。

(表 1 8)

表17 1事業所当たりの状況（従業者30人以上の事業所）

(単位：人、万円、%)

区分	1 事業所 当 た り									
	従 業 者 数			生 産 額 (内国消費税額(消費税を除く)及び推計消費税額を除く)			付 加 価 値 額			
	平成22年	平成23年	対前年比	平成22年	平成23年	対前年比	平成22年	平成23年	対前年比	
業種	平成22年	平成23年	対前年比	平成22年	平成23年	対前年比	平成22年	平成23年	対前年比	
県平均	113	111	▲ 1.8	287,745	283,725	▲ 1.4	104,494	100,342	▲ 4.0	
基礎素材型	木材	42	39	▲ 7.1	x	38,663	x	x	18,768	x
	紙	104	108	3.8	638,796	545,571	▲ 14.6	176,314	159,246	▲ 9.7
	化学	49	38	▲ 22.4	257,080	x	x	134,270	x	x
	石油	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	プラスチック	63	80	27.0	75,363	63,247	▲ 16.1	29,745	36,462	22.6
	ゴム	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	窯業	251	230	▲ 8.4	613,603	554,734	▲ 9.6	309,249	274,028	▲ 11.4
	鉄鋼	31	—	—	x	—	—	x	—	—
	非鉄	272	252	▲ 7.4	x	x	x	x	x	x
	金属	70	63	▲ 10.0	126,299	108,375	▲ 14.2	47,237	43,229	▲ 8.5
加工組立型	はん用	43	50	16.3	x	x	x	x	x	x
	生産	88	88	0.0	121,657	207,381	70.5	54,351	72,932	34.2
	業務	43	45	4.7	x	55,792	9.5	x	27,887	▲ 16.0
	電子	288	303	5.2	600,221	637,924	6.3	285,758	317,517	11.1
	電気	103	110	6.8	254,161	210,058	▲ 17.4	131,929	80,581	▲ 38.9
	情報	119	120	0.8	283,987	161,044	▲ 43.3	93,412	x	x
	輸送	68	77	13.2	140,711	165,547	17.7	90,338	93,006	3.0
	生活関連型	食料	91	92	1.1	216,603	213,412	▲ 1.5	57,532	58,262
飲料	63	57	▲ 9.5	579,184	580,799	0.3	154,233	152,380	▲ 1.2	
繊維	70	78	11.4	47,208	52,809	11.9	15,656	22,741	45.3	
家具	—	32	—	—	x	—	—	x	—	
印刷	67	53	▲ 20.9	82,345	75,386	▲ 8.5	73,621	36,187	▲ 50.8	
皮革	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	95	85	▲ 10.5	98,731	104,518	5.9	37,416	50,784	35.7	

表18 従業者1人当たりの状況（従業者30人以上の事業所）

（単位：人、万円、％）

区分	従業者1人当たり						常用労働者1人1か月			
	生産額 <small>（内国消費税額（消費税を除く）及び推計消費税額を除く）</small>			付加価値額			当たり現金給与額			
	平成22年	平成23年	対前年比	平成22年	平成23年	対前年比	平成22年	平成23年	対前年比	
業種	平成22年	平成23年	対前年比	平成22年	平成23年	対前年比	平成22年	平成23年	対前年比	
県平均	2,596	2,563	▲ 1.3	943	907	▲ 3.8	30.1	29.3	▲ 2.7	
基礎素材型	木材	x	996	x	x	484	x	18.6	x	
	紙	6,241	5,065	▲ 18.8	1,723	1,478	▲ 14.2	41.2	38.0	▲ 7.8
	化学	5,278	x	x	2,757	x	x	36.7	x	x
	石油	—	—	—	—	—	—	—	—	
	プラスチック	1,236	788	▲ 36.2	488	454	▲ 7.0	21.8	22.7	4.1
	ゴム	—	—	—	—	—	—	—	—	
	窯業	2,550	2,411	▲ 5.4	1,285	1,191	▲ 7.3	36.0	35.4	▲ 1.7
	鉄鋼	x	—	—	x	—	—	x	—	—
	非鉄	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	金属	1,801	1,722	▲ 4.4	674	687	1.9	31.3	30.0	▲ 4.2
	加工組立型	はん用	x	x	x	x	x	x	x	x
生産		1,601	2,361	47.4	715	830	16.1	32.6	34.1	4.6
業務		x	1,231	x	x	615	x	x	23.2	x
電子		2,106	2,104	▲ 0.1	1,003	1,047	4.4	39.1	40.1	2.6
電気		2,482	1,906	▲ 23.2	1,288	731	▲ 43.2	31.7	27.6	▲ 12.9
情報		2,527	1,348	▲ 46.7	831	x	x	31.4	x	x
輸送		2,063	2,159	4.7	1,324	1,213	▲ 8.4	33.9	42.4	25.1
その他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
生活関連型	食料	2,422	2,309	▲ 4.6	643	630	▲ 2.0	21.6	20.9	0.0
	飲料	9,277	10,118	9.1	2,470	2,655	7.5	30.5	27.2	▲ 10.8
	繊維	682	679	▲ 0.4	226	292	29.2	17.7	17.5	▲ 1.1
	家具	—	x	—	—	x	—	—	x	—
	印刷	1,215	1,412	16.2	1,086	678	▲ 37.6	32.0	30.0	▲ 6.3
	皮革	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	1,039	1,235	18.9	394	600	52.3	28.3	27.6	▲ 2.5

7 収支状況(従業員30人以上の事業所)

(1) 概況

平成23年の収支状況を、従業員30人以上の事業所についてみると、製造品出荷額等は1兆2991億7791万円(対前年比 ▲8.0%)、付加価値額は4675億9330万円(同▲ 1.0%)減少した。

付加価値額に対する人件費の比率を示す労働分配率は41.1%で、前年に比べ2.8ポイント上昇した。

また、原材料率は62.4%、付加価値率は33.8%、現金給与率は13.9%で、前年に比べ原材料率は2.2ポイント上昇、付加価値率は1.0ポイント低下、現金給与率は6.2ポイント上昇した。

(表19)

表19 工業生産収支状況(従業員30人以上の事業所)

(単位:万円, %)

区分	平成22年		平成23年		
	実績	構成比	実績	構成比	対前年比
製造品出荷額等	141,289,741		129,917,791		▲ 8.0
生産額	134,302,920		135,231,422		0.7
生産額－(消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額)	130,060,522		132,215,980		1.7
生産額＋くず・廃物＋その他収入額 －(消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額)	136,777,342	100.0	138,292,399	100.0	1.1
減価償却額	5,058,693	3.7	5,190,662	3.8	2.6
原材料使用額等	84,487,453	61.8	86,342,407	62.4	2.2
付加価値額	47,231,196	34.5	46,759,330	33.8	▲ 1.0
現金給与総額	18,099,458	(13.2)	19,221,479	(13.9)	6.2
労働分配率	38.3		41.1		2.8ポイント
従業員1人当たり付加価値額	943		907		▲ 3.8
従業員1人当たり現金給与額	361		373		3.3

※ ()内の数値は、構成比ではなく現金給与率。

(2) 生産額(内国消費税額(消費税を除く)及び推計消費税額を除く)

生産額は1兆3221億5980万円で、前年に比べ1.7%増加した。

前年に比べ増加した業種は、「生産」(対前年比 58.7%)、「その他」(同 41.4%)などで、逆に減少した業種は、「情報」(同 ▲54.6%)、「プラスチック」(同 ▲25.4%)などであった。

(表20)

(3) 原材料使用額等

原材料使用額等は8,634億2,407万円で、前年に比べ2.2%増加した。

内訳をみると、原材料使用額7280億977万円(対前年比 2.5%)、委託生産費478億2843万円(同5.5%)、電力使用額192億5607万円(同 ▲12.5%)、燃料使用額128億134万円(同 10.6%)、製造等関連外注費133億3795万円(同 ▲1.1%)、転売商品仕入額421億9051万円(同 ▲0.3%)となっている。

前年に比べ増加した業種は、「生産」(対前年比 48.3%)、「輸送」(同 20.0%)、「その他」(同19.6%)などで、逆に減少した業種は、「プラスチック」(同 ▲39.3%)、「電子」(同 ▲15.3%)、「窯業」(同▲4.1%)などであった。

一方、原材料率をみると、前年に比べ0.6ポイント上昇し62.4%となっている。

業種別では、「輸送」(原材料率 42.2%)、「電子」(同 43.1%)などが低く、「食料」(同 73.1%)、「飲料」(同 72.9%)、「生産」(同 63.3%)、などが高い。

(表20, 図9, 内訳は統計表第4表による)

(4) 付加価値額

付加価値額は4675億9330万円で、前年に比べ1.0%減少した。

前年に比べ増加した業種は、「繊維」(対前年比 32.0%)、「生産」(同 24.9%)など8業種で、逆に減少した業種は、「印刷」(同 ▲43.3%)、「電気」(同 ▲35.9%)など6業種であった。

一方、付加価値率は、前年に比べ0.7ポイント低下し33.8%となった。

業種別では、「輸送」(付加価値率 55.4%)、「プラスチック」(同 51.4%)などが高く、「食料」(同 25.0%)、「飲料」(同 25.4%)などが低い。

(表20, 図9)

(5) 現金給与総額(常用労働者に対する退職金等を含む)

現金給与総額は1922億1479万円で、前年に比べ6.2%増加した。

前年に比べ増加した業種は、「輸送」(同 24.4%)、「プラスチック」(同 22.1%)など11業種で、逆に減少した業種は、「印刷」(同 ▲10.4%)、「飲料」(同 0.9%)など3業種であった。

一方、現金給与率は、前年に比べ0.7ポイント上昇し13.9%となった。

業種別では、「プラスチック」(現金給与率 30.9%)、「繊維」(同 30.6%)などが高く、「飲料」(同 3.5%)、「紙」(同 9.1%)などが低い。

(表20, 図9)

図9 業種別原材料率等(従業者30人以上の事業所)

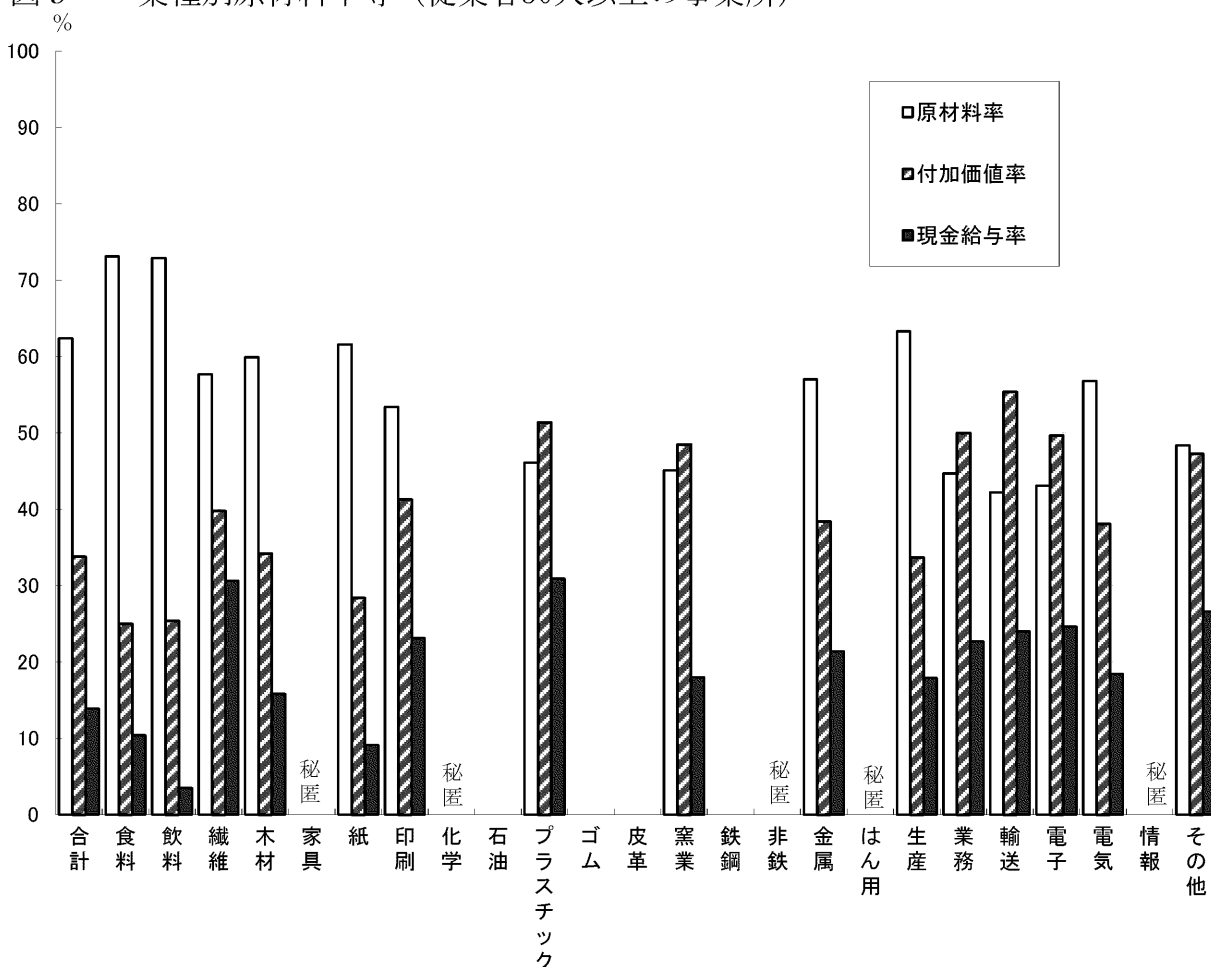


表 2 0 業種別生産額, 原材料率, 付加価値率, 現金給与率 (従業員 30 人以上の事業所)

(単位:万円, %)

区分	生産額 (内国消費税額(消費税を除く)及び推計消費税額を除く)			原材料使用額等				
	平成22年	平成23年	対前年比	平成22年	平成23年	対前年比	原材料率	
業種								
総額	130,060,522	132,215,980	1.7	84,487,453	86,342,407	2.2	62.4	
基礎素材型	木材	x	193,316	x	x	164,148	x	59.9
	紙	3,832,775	3,818,997	▲ 0.4	2,424,179	2,414,440	▲ 0.4	61.6
	化学	1,028,319	x	x	494,424	x	x	x
	石油	—	—	—	—	—	—	—
	プラスチック	678,263	505,976	▲ 25.4	431,656	261,927	▲ 39.3	46.1
	ゴム	—	—	—	—	—	—	—
	窯業	11,658,448	11,094,675	▲ 4.8	5,311,236	5,093,721	▲ 4.1	45.1
	鉄鋼	x	—	—	x	—	—	—
	非鉄	x	x	x	x	x	x	x
	金属	2,147,076	2,275,876	6.0	1,271,438	1,346,793	5.9	57.0
	加工組立型	はん用	x	x	x	x	x	x
生産		3,528,051	5,599,278	58.7	2,497,819	3,705,188	48.3	63.3
業務		x	167,376	x	x	74,817	x	44.7
電子		28,810,626	27,430,749	▲ 4.8	13,968,747	11,828,045	▲ 15.3	43.1
電気		5,083,217	4,411,225	▲ 13.2	2,187,688	2,519,459	15.2	56.8
情報		1,419,937	644,176	▲ 54.6	924,777	x	x	x
輸送		984,974	993,282	0.8	354,468	425,442	20.0	42.2
生活関連型	食料	43,103,986	43,962,863	2.0	34,017,938	35,035,492	3.0	73.1
	飲料	21,429,810	23,231,974	8.4	16,332,894	17,511,458	7.2	72.9
	繊維	1,038,581	1,056,181	1.7	663,104	659,428	▲ 0.6	57.7
	家具	—	x	—	—	x	—	x
	印刷	1,070,480	1,130,784	5.6	632,008	701,873	11.1	53.4
	皮革	—	—	—	—	—	—	—
	その他	592,384	836,146	41.1	347,862	416,103	19.6	48.4

表 2 0 業種別生産額, 原材料率, 付加価値率, 現金給与率 (従業者 3 0 人以上の事業所) (続)
(単位: 万円, %)

区分	付 加 価 値 額				現 金 給 与 総 額				
	平成22年	平成23年	対前年比	付加価値率	平成22年	平成23年	対前年比	現金給与率	
業種									
総 額	47, 231, 196	46, 759, 330	▲ 1. 0	33. 8	18, 099, 458	19, 221, 479	6. 2	13. 9	
基礎素材型	木材	x	93, 838	x	34. 2	x	43, 336	x	15. 8
	紙	1, 057, 882	1, 114, 723	5. 4	28. 4	303, 910	356, 275	17. 2	9. 1
	化学	537, 078	x	x	x	85, 919	x	x	x
	石油	—	—	—	—	—	—	—	—
	プラスチック	267, 707	291, 695	9. 0	51. 4	143, 752	175, 483	22. 1	30. 9
	ゴム	—	—	—	—	—	—	—	—
	窯業	5, 875, 739	5, 480, 551	▲ 6. 7	48. 5	1, 974, 153	2, 037, 334	3. 2	18. 0
	鉄鋼	x	—	—	—	x	—	—	—
	非鉄	x	x	x	x	x	x	x	x
	金属	803, 022	907, 799	13. 0	38. 4	447, 569	504, 597	12. 7	21. 4
加工組立型	はん用	x	x	x	x	x	x	x	x
	生産	1, 576, 175	1, 969, 168	24. 9	33. 7	861, 164	1, 048, 765	21. 8	17. 9
	業務	x	83, 662	x	50. 0	x	37, 948	x	22. 7
	電子	13, 716, 383	13, 653, 239	▲ 0. 5	49. 7	6, 421, 627	6, 753, 456	5. 2	24. 6
	電気	2, 638, 575	1, 692, 195	▲ 35. 9	38. 1	779, 595	815, 637	4. 6	18. 4
	情報	467, 059	144, 292	▲ 69. 1	21. 8	211, 492	118, 840	▲ 43. 8	18. 0
	輸送	632, 363	558, 033	▲ 11. 8	55. 4	194, 490	242, 024	24. 4	24. 0
生活関連型	食料	11, 448, 912	12, 001, 989	4. 8	25. 0	4, 616, 899	4, 966, 707	7. 6	10. 4
	飲料	5, 706, 624	6, 095, 192	6. 8	25. 4	845, 241	837, 848	▲ 0. 9	3. 5
	繊維	344, 442	454, 825	32. 0	39. 8	323, 451	349, 943	8. 2	30. 6
	家具	—	x	—	x	—	x	—	x
	印刷	957, 078	542, 799	▲ 43. 3	41. 3	338, 062	302, 760	▲ 10. 4	23. 1
	皮革	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	224, 496	406, 272	81. 0	47. 3	193, 543	228, 622	18. 1	26. 6

8 投資状況 (従業員30人以上の事業所)

(1) 設備投資

有形固定資産投資総額は427億856万円で、前年に比べ4億8632万円（対前年比 1.2%）増加した。

前年に比べ増加した業種は、「電子」52億419万円（対前年比 42.6%）、「その他」5億8120万円（同 2.0%）などで、逆に減少した業種は、「食料」28億7053万円（同 ▲24.9%）、「紙」11億9155万円（同 ▲45.7%）などであった。

（表21，図10）

一方、従業員1人当たりの有形固定資産額の県平均は628万円で、前年に比べ25万円減少した。

業種別でみると「紙」，「飲料」，「印刷」などは、従業員1人当たり有形固定資産額の県平均を上回っている。

また、資本係数の県平均は0.2395で、これを上回っている業種は「紙」，「木材」，「印刷」，「業務」などとなっている。

（表22）

(2) 年末在庫状況

平成23年の年末在庫額は1247億359万円で、前年に比べ4億7314万円減少した。

これを「製造品」，「半製品・仕掛品」，「原材料・燃料」の3項目に分けてみると、「製造品」は2億5661万円増加し435億310万円で、「半製品・仕掛品」は28億6980万円減少し452億3775万円で、「原材料・燃料」は21億4005万円増加し359億6274万円となった。

業種別では、「電子」が年末在庫高全体の26.8%を占めており、以下「飲料」，「食料」，「窯業」の順となっている。

前年に比べ増加した業種は、「電子」56億5802万円，「窯業」28億3470万円などで、逆に減少した業種は、「飲料」71億7794万円，「生産」13億4638万円などであった。

（表23，図11）

図10 有形固定資産投資総額推移
(従業員30人以上の事業所)

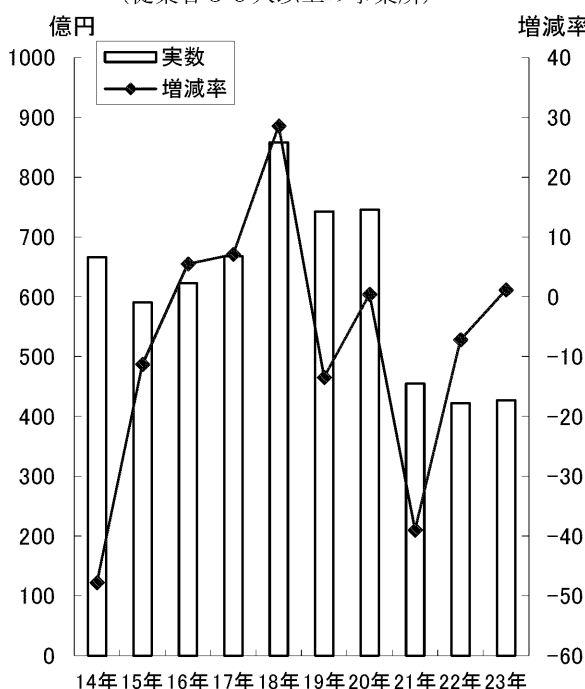


図11 年末在庫額推移
(従業員30人以上の事業所)

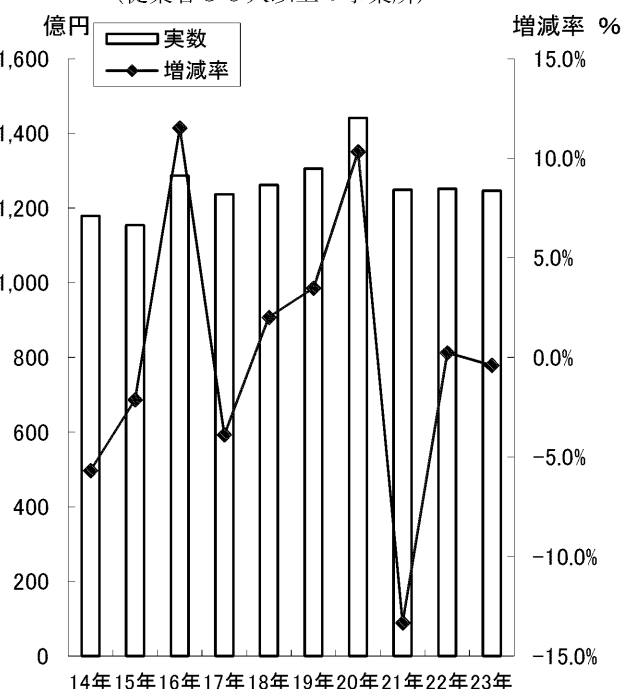


表 2 1 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

（単位：万円，％）

業種	年次	平成22年		平成23年		
		実数	構成比	実数	構成比	対前年比
	総額	4,222,224	100.0	4,270,856	100.0	1.2
基礎素材型	木材	x	x	28,630	0.7	x
	紙	260,608	6.2	141,453	3.3	▲ 45.7
	化学	6,054	0.1	x	x	x
	石油	—	—	—	—	—
	プラスチック	20,154	0.5	14,529	0.3	▲ 27.9
	ゴム	—	—	—	—	—
	窯業	755,450	17.9	763,264	17.9	1.0
	鉄鋼	x	x	—	—	—
	非鉄	x	x	x	x	x
	金属	91,943	2.2	64,618	1.5	▲ 29.7
加工組立型	はん用	x	x	x	x	x
	生産	122,637	2.9	80,730	1.9	▲ 34.2
	業務	x	x	1,591	0.0	x
	電子	1,221,916	28.9	1,742,335	40.8	42.6
	電気	99,611	2.4	27,715	0.6	▲ 72.2
	情報	54,479	1.3	24,778	0.6	▲ 54.5
	輸送	3,834	0.1	16,891	0.4	340.6
生活関連型	食料	1,151,824	27.3	864,771	20.2	▲ 24.9
	飲料	321,612	7.6	283,219	6.6	▲ 11.9
	繊維	17,249	0.4	9,075	0.2	▲ 47.4
	家具	—	—	—	—	—
	印刷	24,738	0.6	74,517	1.7	201.2
	皮革	—	—	—	—	—
	その他	25,680	0.6	83,800	2.0	226.3

表 2 2 従業員 1 人当たり有形固定資産額及び資本係数（従業員 30 人以上の事業所）

（単位：万円）

業種	年次	有形固定資産額 年末現在高 (A)	従業員 1 人 当たり有形 固定資産額	生産額 (B)	資本係数 (A/B)
	総 額	32,388,397	628	135,231,422	0.2395
基礎素材型	木 材	148,406	765	193,390	0.7674
	紙	3,053,006	4,049	3,830,855	0.7970
	化 学	x	x	x	x
	石 油	—	—	—	—
	プラスチック	87,204	136	512,462	0.1702
	ゴ ム	—	—	—	—
	窯 業	3,026,848	658	11,147,718	0.2715
	鉄 鋼	—	—	—	—
	非 鉄	x	x	x	x
	金 属	943,946	714	2,290,739	0.4121
	加工組立型	はん用	x	x	x
生 産		1,610,943	679	5,627,833	0.2862
業 務		102,993	757	167,850	0.6136
電 子		6,447,783	494	27,696,291	0.2328
電 気		1,135,816	491	4,490,815	0.2529
情 報		169,898	355	648,636	0.2619
輸 送		272,271	592	1,001,426	0.2719
食 料		8,887,363	467	44,281,081	0.2007
生活関連型	飲 料	4,184,090	1,822	25,391,388	0.1648
	織 維	445,419	286	1,071,373	0.4157
	家 具	—	—	x	—
	印 刷	705,941	881	1,146,163	0.6159
	皮 革	—	—	—	—
	そ の 他	358,576	530	838,862	0.4275

表 2 3 業種別年末在庫状況（従業員 30 人以上の事業所）

（単位：万円）

業種	区分	合 計		製 造 品		半製品・仕掛品		原 材 料 ・ 燃 料	
		平成22年	平成23年	平成22年	平成23年	平成22年	平成23年	平成22年	平成23年
	総 額	12,517,673	12,470,359	4,324,649	4,350,310	4,810,755	4,523,775	3,382,269	3,596,274
基礎素材型	木 材	x	31,750	x	14,853	—	309	x	16,588
	紙	529,112	521,422	266,502	255,267	36,281	39,319	226,329	226,836
	化 学	136,770	x	66,334	x	8,797	x	61,639	x
	石 油	—	—	—	—	—	—	—	—
	プラスチック	54,686	30,688	35,318	20,065	x	904	x	9,719
	ゴ ム	—	—	—	—	—	—	—	—
	窯 業	1,420,956	1,704,426	422,244	543,080	617,128	667,897	381,584	493,449
	鉄 鋼	x	—	x	—	—	—	x	—
	非 鉄	x	x	x	x	x	x	x	x
	金 属	363,612	329,132	141,712	119,170	88,429	101,154	133,471	108,808
加工組立型	はん用	x	x	x	x	x	x	x	x
	生 産	655,546	520,908	88,560	80,114	451,801	296,431	115,185	144,363
	業 務	x	47,202	x	1,500	x	7,720	x	37,982
	電 子	2,779,476	3,345,278	592,075	799,112	1,614,583	1,923,992	572,818	622,174
	電 気	181,396	146,046	36,652	24,485	73,628	64,961	71,116	56,600
	情 報	131,573	39,814	21,274	5,747	45,802	16,300	64,497	17,767
	輸 送	58,420	64,009	18,957	17,487	28,579	37,963	10,884	8,559
生活関連型	食 料	1,880,506	1,825,753	1,078,589	1,008,671	233,572	229,435	568,345	587,647
	飲 料	3,790,379	3,072,585	1,452,711	1,239,832	1,413,390	898,435	924,278	934,318
	織 維	88,137	83,113	20,076	14,730	13,667	22,464	54,394	45,919
	家 具	—	—	—	—	—	—	—	—
	印 刷	45,210	82,862	14,308	51,612	10,690	7,714	20,212	23,536
	皮 革	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	65,911	104,377	12,545	35,319	16,513	25,379	36,853	43,679